

## 【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成30年1月15日提出
【発行者名】	岡三アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 綿川 昌明
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋二丁目2番1号
【事務連絡者氏名】	中田 尚孝
【電話番号】	03-3516-1432
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	世界3資産分散ファンド
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	継続募集額(平成29年7月15日から平成30年7月13日まで) 2兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出しましたので、2017年 7月14日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報に訂正するため、またその他の情報について訂正すべき事項がありますので、本訂正届出書を提出するものです。

## 2【訂正の内容】

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部\_\_\_\_\_は訂正部分を示し、<更新後>に記載している内容は原届出書が更新されます。

なお、「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」および「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」は原届出書の更新後の内容を記載しています。

## 第一部【証券情報】

## (4)【発行(売出)価格】

&lt;訂正前&gt;

(略)

基準価額は、毎営業日（委託会社の営業日をいいます。）計算し、販売会社又は委託会社にお問い合わせいただければいつでもお知らせします。

お問合わせ先

岡三アセットマネジメント株式会社 カスタマーサービス部 0120-048-214ホームページ <http://www.okasan-am.jp>

&lt;訂正後&gt;

(略)

基準価額は、毎営業日（委託会社の営業日をいいます。）計算し、販売会社又は委託会社にお問い合わせいただければいつでもお知らせします。

お問合わせ先

岡三アセットマネジメント株式会社 クライアント・サービス部 0120-048-214ホームページ <http://www.okasan-am.jp>

## 第二部【ファンド情報】

## 第1【ファンドの状況】

## 1【ファンドの性格】

## (2)【ファンドの沿革】

&lt; 訂正前 &gt;

平成19年5月31日 投資信託契約締結、設定、運用開始

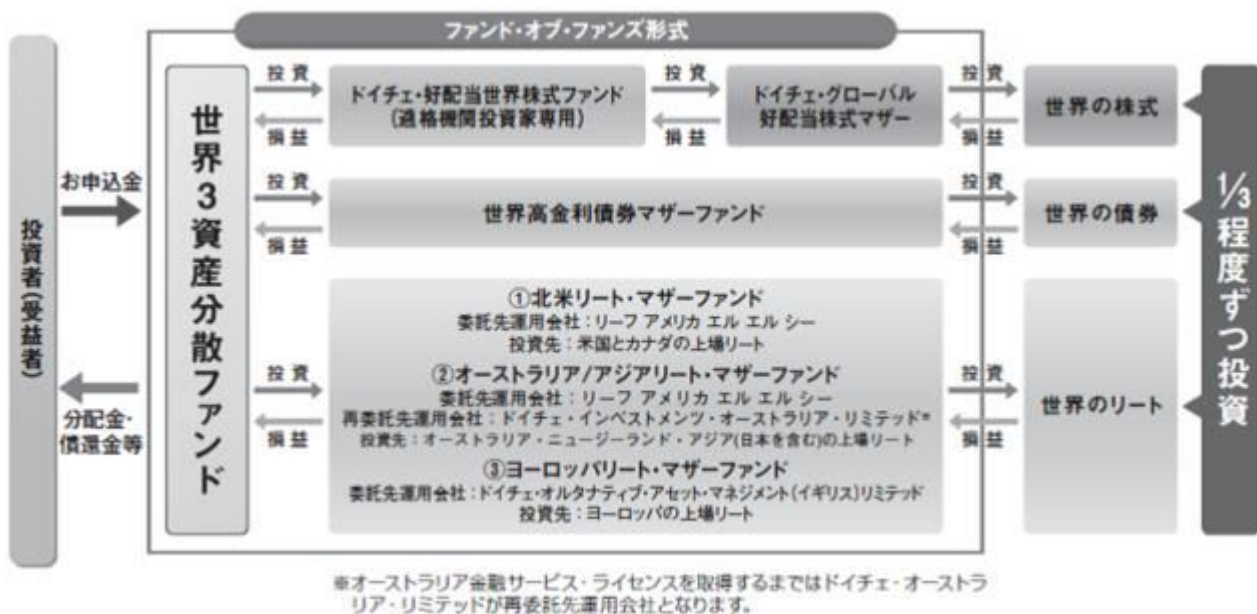
&lt; 訂正後 &gt;

2007年5月31日 投資信託契約締結、設定、運用開始

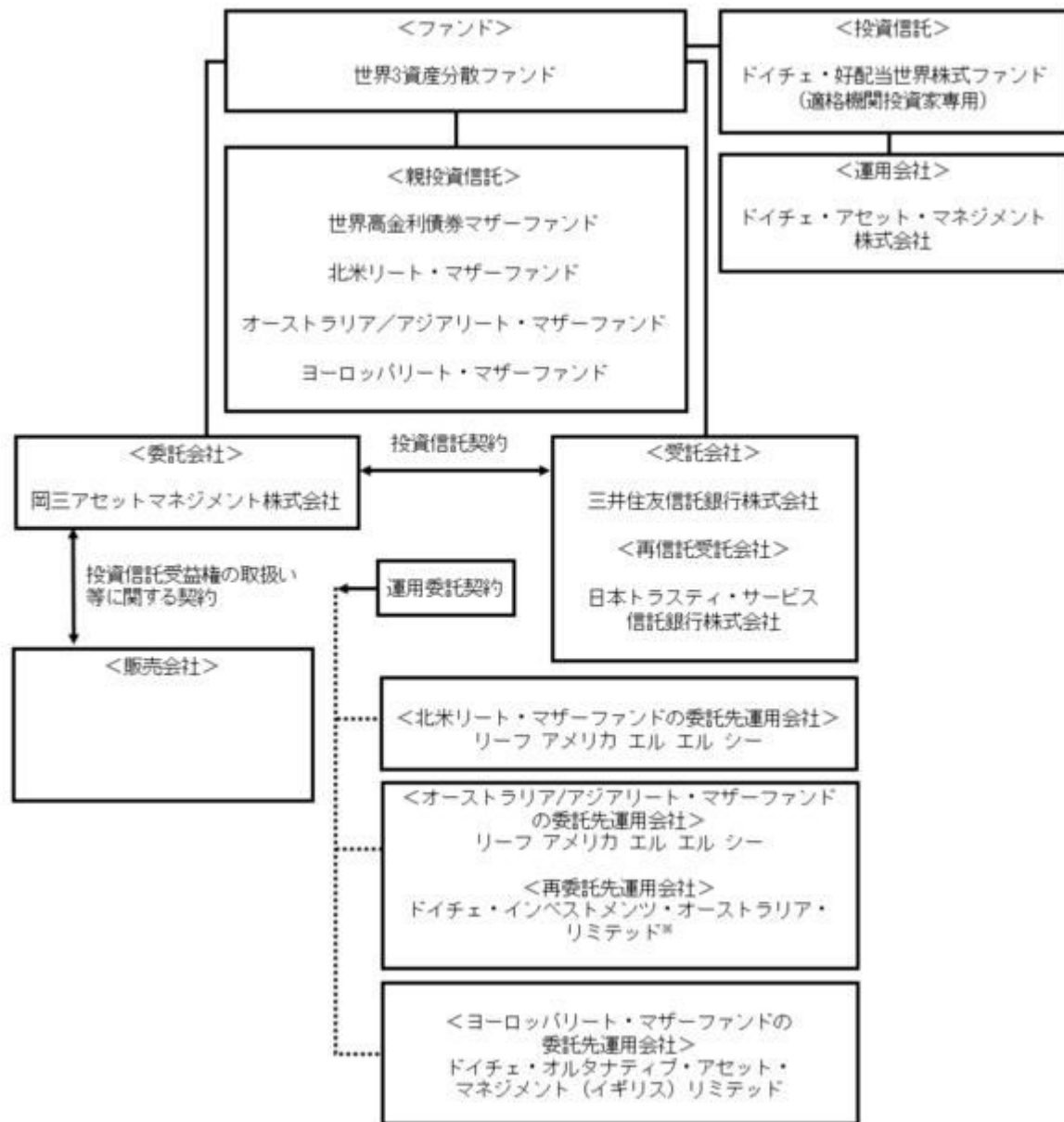
## (3)【ファンドの仕組み】

&lt; 更新後 &gt;

## ファンド・オブ・ファンズの仕組み



## ファンドの関係法人とその役割



オーストラリア金融サービス・ライセンスを取得するまではドイチェ・オーストラリア・リミテッドが再委託先運用会社となります。

関係法人	役割
委託会社	投資信託契約に基づき、投資信託財産の運用指図、投資信託財産の計算（基準価額の計算）、収益分配金、償還金及び解約金の支払い、投資信託説明書（交付目論見書）、投資信託説明書（請求目論見書）および運用報告書の作成・交付等を行います。
受託会社	投資信託契約に基づき、投資信託財産の保管・管理・計算、委託会社の指図に基づく投資信託財産の処分等を行います。
再信託受託会社	受託会社との再信託契約に基づき、所定の事務を行います。
マザーファンドの委託先運用会社	委託先運用会社は委託会社との運用委託契約に基づき、外貨建資産（不動産投資信託証券等）の運用指図（外国為替予約取引の指図を除きます。）を行います。 再委託先運用会社は委託先運用会社との契約により、運用指図に関する権限のうち投資判断を行います。

	<p>&lt; 運用委託契約の概要 &gt;</p> <p>各運用委託契約では、委託会社が各運用会社に委託した運用指図に関する権限の業務内容、各運用会社の注意義務、各運用会社が運用委託契約、投資信託約款、法令諸規則に違反した場合の委託の中止等について規定しています。</p>
投資対象とする投資信託の運用会社	投資対象とする投資信託の運用指図等を行います。
販売会社	委託会社との間に締結した「投資信託受益権の取扱い等に関する契約」に基づき、受益権の募集の取扱い、投資信託説明書（交付目論見書）、投資信託説明書（請求目論見書）及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。

## 委託会社の概況（2017年10月末日現在）

資本金  
10億円

## 委託会社の沿革

1964年10月 6日	「日本投信委託株式会社」設立
1987年 6月27日	第三者割当増資の実施（新資本金 4億5,000万円）
1990年 6月30日	第三者割当増資の実施（新資本金 10億円）
2008年 4月 1日	岡三投資顧問株式会社と合併し、商号を「岡三アセットマネジメント株式会社」に変更

## 大株主の状況

名 称	住 所	持株数	持株比率
岡三興業株式会社	東京都中央区日本橋小網町9番9号	253,400株	30.71%
株式会社岡三証券グループ	東京都中央区日本橋1丁目17番6号	174,801株	21.19%
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	41,150株	4.99%
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	41,150株	4.99%
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	41,149株	4.99%

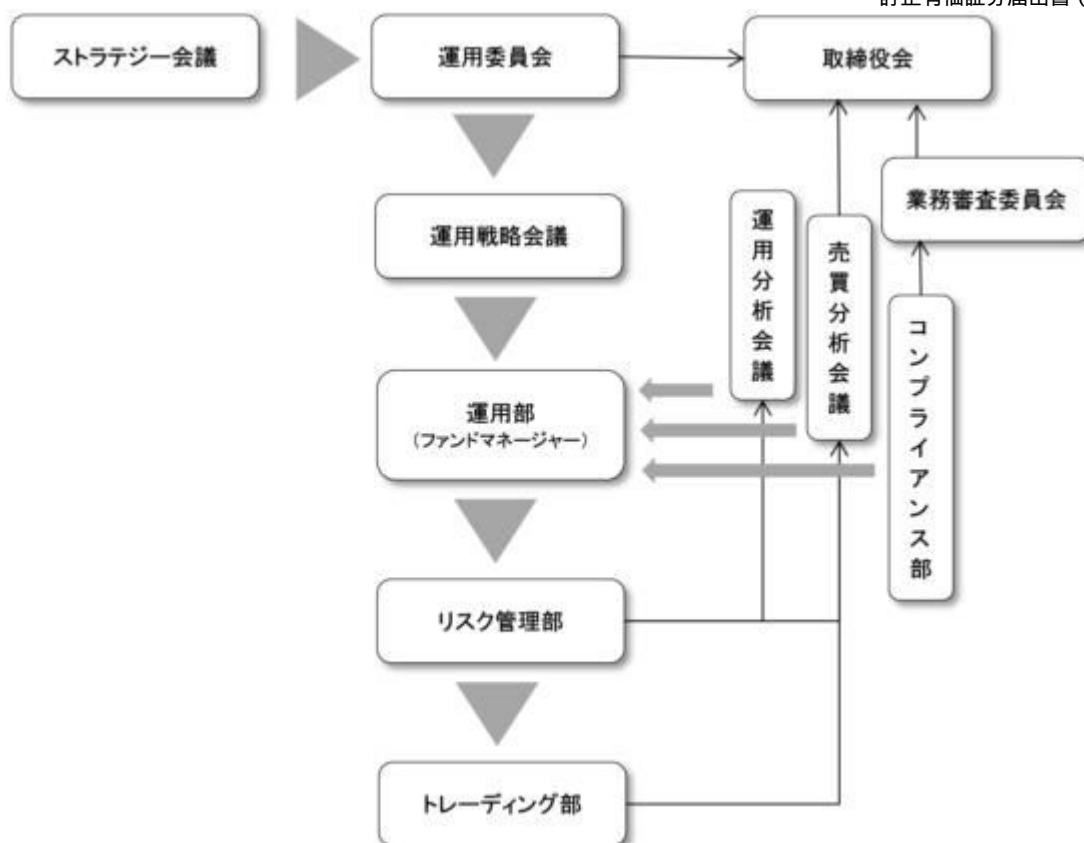
## 2【投資方針】

## (3)【運用体制】

< 更新後 >

運用体制、内部管理および意思決定を監督する組織

ファンドの運用体制、内部管理および意思決定を監督する組織は、以下のようになります。



会議名または部署名	役割
運用委員会 (月1回開催)	運用本部及び投資情報部で開催する「ストラテジー会議」で策定された投資環境分析と運用の基本方針案に基づいて検討を行い、運用の基本方針を決定します。また、運用に関する内規の制定及び改廃のほか、運用ガイドライン等運用のリスク管理に関する事項を決定します。委員長は審議・検討結果を取締役会へ報告します。
運用戦略会議 (月1回開催)	運用委員会で決定された運用の基本方針に基づいた個別ファンドの具体的な投資戦略について検討を行います。
運用部	ファンドマネージャーは、運用戦略会議で検討された投資戦略に基づき、ファンド毎に具体的な運用計画を策定し、運用計画に基づいて、運用の指図を行います。また、投資するファンドの運用内容についてモニタリングを行います。
委託先運用会社 (再委託先運用会社を含む)	委託先運用会社は、委託会社との運用委託契約に基づいて、運用の指図を行います。 再委託先運用会社は委託先運用会社との契約により、運用指図に関する権限のうち投資判断を行います。
運用分析会議 (月1回開催)	運用のパフォーマンス向上、運用の適正性の確保、および運用のリスク管理に資することを目的に、個別ファンドの運用パフォーマンスを分析・検証・評価し、運用部にフィードバックを行います。
売買分析会議 (月1回開催)	運用財産に係る運用の適切性確保に資することを目的にファンドの有価証券売買状況や組入れ状況など、日々、リスク管理部、トレーディング部が行っている運用の指図に関するチェック状況の報告・指摘を行います。議長は会議の結果を取締役会へ報告します。
業務審査委員会 (原則月1回開催)	運用の指図において発生した事務処理ミスや社内規程等に抵触した事項などについて審議し、判断を行います。委員長はその結果を取締役会へ報告します。
コンプライアンス部 (3名程度)	運用業務にかかわる関係法令及び社内諸規則等の遵守状況の点検並びに点検結果に基づく運用本部への指導を行います。

リスク管理部 (6名程度)	「運用の指図に関する検証規程」に基づき、投資信託財産の運用の指図につき、法令諸規則等に定める運用の指図に関する事項の遵守状況の確認を行います。発注前の検証として、発注内容が法令諸規則等に照らして適当であるのか伝票又はオーダー・マネジメント・システムのコンプライアンスチェック機能を利用して確認を行い、発注後の検証として、運用指図結果の適法性又は適正性について確認を行います。
トレーディング部 (8名程度)	有価証券、デリバティブ取引等の発注に関し、法令諸規則等に基づいて最良執行に努めています。また、運用指図の結果について最良執行の観点からの検証・分析を行います。

#### 社内規程

委託会社では、ファンドの運用に関する社内規程において、運用を行うに当たって遵守すべき事項等を定め、ファンドの商品性に則った適切な運用を行っています。

また、委託会社では、リスク管理規程において、運用に関するリスク管理方針を定め、運用本部及び運用本部から独立した部署が、運用の指図について運用の基本方針や法令諸規則等に照らして適切かどうかのモニタリング・検証を通じて、運用リスクの管理を行っています。

#### ファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制等

「受託会社」または「再信託受託会社」に対しては、日々の基準価額および純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っております。

委託会社は、他の運用会社が運用の指図を行う投資対象ファンドについて、ファンド運営の適切性、運用の継続性等を確認したうえで投資を行うとともに、運用成績等に関するモニタリングを行っています。

委託会社は、運用の指図に関する権限を委託している委託先運用会社の運用や運用指図結果の適切性並びに経営状態、委託業務にかかる運用体制やリスク管理体制、委託業務の執行状況等についてモニタリングを行っています。

運用体制等につきましては、2017年10月末日現在のものであり、変更になることがあります。

### 3【投資リスク】

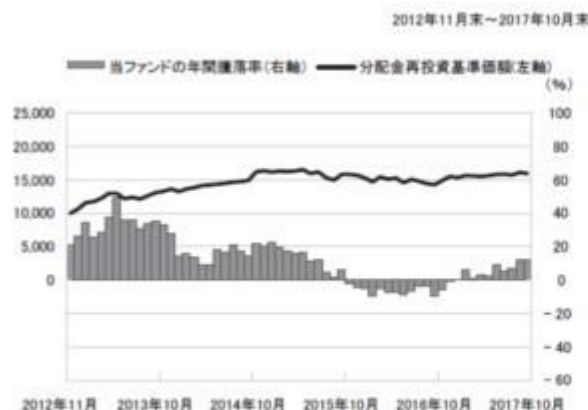
（参考情報）

<更新後>



## 【参考情報】

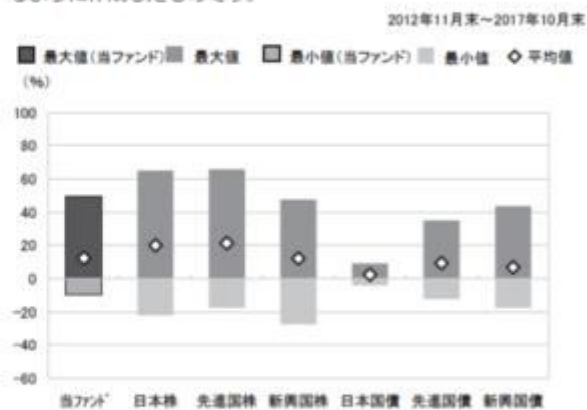
## ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移



\*分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2012年11月末を10,000として指数化しております。  
\*年間騰落率は、2012年11月から2017年10月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

## ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

グラフは、ファンドと代表的な資産のリスクを定量的に比較できるように作成したものです。



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	49.3	65.0	65.7	47.4	9.3	34.9	43.7
最小値	△9.9	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3	△17.4
平均値	12.4	20.0	21.4	12.3	2.4	9.4	6.9

\*全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。  
\*2012年11月から2017年10月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。  
\*決算日に対応した数値とは異なります。  
\*当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

## 各資産クラスの指数

日本株・・・東証株価指数(TOPIX)(配当込み)  
先進国株・・・MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込み、円ベース)  
新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)  
日本国債・・・NOMURA-BPI国債  
先進国債・・・シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)  
新興国債・・・JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)  
(注)海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

## ○代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信頼性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

## 東証株価指数(TOPIX)(配当込み)

東証株価指数(TOPIX)(配当込み)は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

## MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

## MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

## NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

## シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)

シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)は、Citigroup Index LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、シティ世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。

## JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現物通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

## 4【手数料等及び税金】

## (1)【申込手数料】

<訂正前>

(略)

「分配金再投資コース」の取得申込者が、収益分配金の再投資によりファンドを買付ける場合には、無手数料とします。詳細につきましては、販売会社又は委託会社にお問い合わせ下さい。

## お問合わせ先

岡三アセットマネジメント株式会社 カスタマーサービス部 0120-048-214  
ホームページ <http://www.okasan-am.jp>

## &lt;訂正後&gt;

(略)

「分配金再投資コース」の取得申込者が、収益分配金の再投資によりファンドを買付ける場合には、無手数料とします。詳細につきましては、販売会社又は委託会社にお問い合わせ下さい。

## お問合わせ先

岡三アセットマネジメント株式会社 クライアント・サービス部 0120-048-214  
ホームページ <http://www.okasan-am.jp>

## (5)【課税上の取扱い】

## &lt;更新後&gt;

ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度、未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。

## 個人受益者に対する課税

## 収益分配金に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金は、配当所得として、以下の税率による源泉徴収が行われます。確定申告は不要ですが、確定申告による総合課税または申告分離課税のいずれかを選択することもできます。

## 償還金および解約金に対する課税

償還価額および解約価額から取得費（申込手数料および申込手数料に係る消費税等相当額を含みます。）を控除した利益は、譲渡所得となり、以下の税率による申告分離課税が適用されます。ただし、特定口座（源泉徴収選択口座）をご利用の場合には、原則として確定申告は不要です。

償還時および解約時の差損（譲渡損失）については、確定申告等により、上場株式等の譲渡益と相殺することができ、申告分離課税を選択した上場株式等の配当所得との損益通算も可能です。

償還時および解約時の差益（譲渡益）については、他の上場株式等の譲渡損と相殺することができ、損益通算が可能となります。

また、特定公社債等（公募公社債投資信託を含みます。）の利子所得および譲渡所得等との損益通算も可能です。

2037年12月31日までは、復興特別所得税（所得税額×2.1%相当額）がかかります。

期間	税率
2014年1月1日以降 2037年12月31日まで	20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）
2038年1月1日以降	20%（所得税15%、地方税5%）

## 法人受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに償還時及び解約時の個別元本超過額については、以下の税率による源泉徴収が行われます。なお、地方税の源泉徴収はありません。

2037年12月31日までは、復興特別所得税（所得税額×2.1%相当額）がかかります。

期間	税率
2014年1月1日以降 2037年12月31日まで	15.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%）
2038年1月1日以降	15%（所得税15%）

## 普通分配金、元本払戻金（特別分配金）とは

収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。

基準価額（分配落）が受益者の個別元本と同額の場合または上回っている場合には、分配金の全額が普通分配金となります。

基準価額（分配落）が受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。元本払戻金（特別分配金）は、元本の一部払戻しに相当し、非課税扱いとなります。

## 個別元本とは

個別元本とは、原則として、受益者毎の信託時の受益権の価額（申込手数料および申込手数料に係る消費税等相当額は含まれません。）をいい、追加信託のつど当該口数により加重平均されます。

ただし、複数の販売会社でファンドを買付けた場合は、販売会社ごとに個別元本の算出が行われます。

また、同一販売会社であっても、複数口座でファンドを買付けた場合には口座ごとに、「分配金受取りコース」と「分配金再投資コース」を併用する場合にはコースごとに、個別元本の算出が行われることがあります。

受益者が、元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、個別元本は、分配金発生時の個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額となります。

少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」、未成年者少額投資非課税制度「愛称：ジュニアNISA（ジュニアニーサ）」をご利用の場合

毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が一定期間非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

## その他

- ・ 配当控除の適用はありません。

- ・ 買取請求による換金の場合の課税上の取扱い及び損益通算等につきましては、取得申込みを取り扱った販売会社にお問い合わせ下さい。

上記の内容は2017年10月末日現在の税法に基づくものであり、税法が改正された場合には変更になることがあります。課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

## 5【運用状況】

2017年10月31日現在の運用状況は、以下の通りです。

投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。また、小数点以下第3位を四捨五入しており、合計と合わない場合があります。

### 【世界3資産分散ファンド】

#### （1）【投資状況】

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	日本	128,076,484	32.77
親投資信託受益証券	日本	257,801,606	65.97
コール・ローン等、その他の資産（負債控除後）		4,931,199	1.26
合計（純資産総額）		390,809,289	100.00

#### （2）【投資資産】

##### 【投資有価証券の主要銘柄】

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 （円）	帳簿価額 金額 （円）	評価額 単価 （円）	評価額 金額 （円）	投資 比率 （％）
1	日本	親投資信託 受益証券	世界高金利債券マザーファンド	100,657,851	1.2922	130,070,075	1.2817	129,013,167	33.01
2	日本	投資信託受 益証券	ドイチェ・好配当世界株式ファン ド（適格機関投資家専用）	190,788,745	0.6772	129,202,138	0.6713	128,076,484	32.77
3	日本	親投資信託 受益証券	北米リート・マザーファンド	37,928,054	2.2576	85,626,374	2.2104	83,836,170	21.45
4	日本	親投資信託 受益証券	オーストラリア/アジアリート・ マザーファンド	14,452,156	2.0400	29,482,398	2.0349	29,408,692	7.53
5	日本	親投資信託 受益証券	ヨーロッパリート・マザーファン ド	14,513,144	1.0782	15,648,071	1.0710	15,543,577	3.98

#### （種類別投資比率）

種類	投資比率（％）
投資信託受益証券	32.77
親投資信託受益証券	65.97
合計	98.74

## 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

## 【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

## (3) 【運用実績】

## 【純資産の推移】

	純資産総額(円)		基準価額(円) (1口当たり)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第2特定期間末 (2008年 4月18日)	3,955,456,575	4,091,013,661	0.8111	0.8351
第3特定期間末 (2008年10月20日)	2,240,851,489	2,346,240,836	0.5511	0.5751
第4特定期間末 (2009年 4月20日)	1,761,026,375	1,854,938,619	0.4500	0.4740
第5特定期間末 (2009年10月19日)	2,010,435,612	2,104,932,713	0.5018	0.5258
第6特定期間末 (2010年 4月19日)	2,006,089,046	2,101,629,373	0.5077	0.5317
第7特定期間末 (2010年10月18日)	1,322,627,202	1,372,621,097	0.4680	0.4830
第8特定期間末 (2011年 4月18日)	1,141,456,629	1,178,580,681	0.4915	0.5065
第9特定期間末 (2011年10月18日)	809,742,954	841,589,175	0.4060	0.4210
第10特定期間末 (2012年 4月18日)	796,386,555	824,280,167	0.4464	0.4614
第11特定期間末 (2012年10月18日)	690,765,238	709,108,594	0.4501	0.4611
第12特定期間末 (2013年 4月18日)	822,622,121	835,768,272	0.5796	0.5886
第13特定期間末 (2013年10月18日)	763,970,395	776,251,052	0.5807	0.5897
第14特定期間末 (2014年 4月18日)	732,708,577	743,893,992	0.6176	0.6266
第15特定期間末 (2014年10月20日)	717,022,367	727,481,111	0.6267	0.6357
第16特定期間末 (2015年 4月20日)	732,667,969	742,484,505	0.6993	0.7083
第17特定期間末 (2015年10月19日)	634,817,128	643,714,349	0.6651	0.6741
第18特定期間末 (2016年 4月18日)	507,052,117	515,191,481	0.6219	0.6309
第19特定期間末 (2016年10月18日)	449,007,603	456,085,054	0.5907	0.5997
第20特定期間末 (2017年 4月18日)	402,732,213	408,937,619	0.6258	0.6348
第21特定期間末 (2017年10月18日)	399,808,566	405,430,722	0.6465	0.6555
2016年10月末日	445,706,825		0.5880	
11月末日	464,278,659		0.6133	
12月末日	478,675,542		0.6377	
2017年 1月末日	417,340,185		0.6288	
2月末日	419,473,840		0.6388	
3月末日	412,743,359		0.6352	
4月末日	402,549,448		0.6304	
5月末日	400,267,324		0.6338	

6月末日	401,986,673		0.6408
7月末日	398,092,659		0.6395
8月末日	392,880,794		0.6334
9月末日	401,276,271		0.6476
10月末日	390,809,289		0.6394

## 【分配の推移】

	期間	分配金 (1口当たり)
第2特定期間	2007年10月19日～2008年 4月18日	0.0240円
第3特定期間	2008年 4月19日～2008年10月20日	0.0240円
第4特定期間	2008年10月21日～2009年 4月20日	0.0240円
第5特定期間	2009年 4月21日～2009年10月19日	0.0240円
第6特定期間	2009年10月20日～2010年 4月19日	0.0240円
第7特定期間	2010年 4月20日～2010年10月18日	0.0150円
第8特定期間	2010年10月19日～2011年 4月18日	0.0150円
第9特定期間	2011年 4月19日～2011年10月18日	0.0150円
第10特定期間	2011年10月19日～2012年 4月18日	0.0150円
第11特定期間	2012年 4月19日～2012年10月18日	0.0110円
第12特定期間	2012年10月19日～2013年 4月18日	0.0090円
第13特定期間	2013年 4月19日～2013年10月18日	0.0090円
第14特定期間	2013年10月19日～2014年 4月18日	0.0090円
第15特定期間	2014年 4月19日～2014年10月20日	0.0090円
第16特定期間	2014年10月21日～2015年 4月20日	0.0090円
第17特定期間	2015年 4月21日～2015年10月19日	0.0090円
第18特定期間	2015年10月20日～2016年 4月18日	0.0090円
第19特定期間	2016年 4月19日～2016年10月18日	0.0090円
第20特定期間	2016年10月19日～2017年 4月18日	0.0090円
第21特定期間	2017年 4月19日～2017年10月18日	0.0090円

## 【収益率の推移】

	期間	収益率(%)
第2特定期間	2007年10月19日～2008年 4月18日	17.0
第3特定期間	2008年 4月19日～2008年10月20日	29.1
第4特定期間	2008年10月21日～2009年 4月20日	14.0
第5特定期間	2009年 4月21日～2009年10月19日	16.8
第6特定期間	2009年10月20日～2010年 4月19日	6.0
第7特定期間	2010年 4月20日～2010年10月18日	4.9
第8特定期間	2010年10月19日～2011年 4月18日	8.2

第9特定期間	2011年 4月19日～2011年10月18日	14.3
第10特定期間	2011年10月19日～2012年 4月18日	13.6
第11特定期間	2012年 4月19日～2012年10月18日	3.3
第12特定期間	2012年10月19日～2013年 4月18日	30.8
第13特定期間	2013年 4月19日～2013年10月18日	1.7
第14特定期間	2013年10月19日～2014年 4月18日	7.9
第15特定期間	2014年 4月19日～2014年10月20日	2.9
第16特定期間	2014年10月21日～2015年 4月20日	13.0
第17特定期間	2015年 4月21日～2015年10月19日	3.6
第18特定期間	2015年10月20日～2016年 4月18日	5.1
第19特定期間	2016年 4月19日～2016年10月18日	3.6
第20特定期間	2016年10月19日～2017年 4月18日	7.5
第21特定期間	2017年 4月19日～2017年10月18日	4.7

（注）収益率は期間騰落率です。小数点以下第2位を四捨五入しております。

#### （４）【設定及び解約の実績】

期間	設定数量（口）	解約数量（口）
第2特定期間	160,156,273	1,929,353,568
第3特定期間	32,681,795	843,089,094
第4特定期間	177,981,129	331,001,613
第5特定期間	561,752,536	468,623,947
第6特定期間	991,760,564	1,047,013,993
第7特定期間	68,113,929	1,192,894,932
第8特定期間	29,765,548	533,633,293
第9特定期間	1,324,082	329,493,738
第10特定期間	1,211,189	211,609,435
第11特定期間	1,534,110	250,757,959
第12特定期間	10,262,048	125,536,732
第13特定期間	773,005	104,472,414
第14特定期間	570,597	129,909,180
第15特定期間	3,328,373	45,439,206
第16特定期間	873,119	97,411,565
第17特定期間	6,044,955	99,200,088
第18特定期間	722,096	139,966,016
第19特定期間	562,102	55,758,871
第20特定期間	594,149	117,091,417
第21特定期間	416,553	25,550,473

（参考）

世界高金利債券マザーファンド

## 投資状況

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	アメリカ	230,139,147	26.73
	カナダ	44,446,216	5.16
	ドイツ	46,063,625	5.35
	イギリス	83,987,460	9.75
	スウェーデン	58,006,849	6.74
	ノルウェー	87,666,635	10.18
	デンマーク	8,866,334	1.03
	オーストラリア	119,725,889	13.90
	ニュージーランド	139,604,583	16.21
	小計		818,506,738
コール・ローン等、その他の資産（負債控除後）		42,596,730	4.95
合計（純資産総額）		861,103,468	100.00

## 投資資産

## 投資有価証券の主要銘柄

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 （円）	帳簿価額 金額 （円）	評価額 単価 （円）	評価額 金額 （円）	利率 （％）	償還期限	投資 比率 （％）
1	ニュージーランド	国債証券	NEW ZEALAND GVT 5.5	1,200,000	8,974.47	107,693,673	8,939.06	107,268,796	5.5	2023年4月15日	12.46
2	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B 6.25	500,000	14,201.58	71,007,900	13,885.08	69,425,427	6.25	2023年8月15日	8.06
3	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B 8.125	500,000	14,189.20	70,946,015	13,774.57	68,872,889	8.125	2021年5月15日	8.00
4	イギリス	国債証券	UK TSY GILT 3.75	380,000	16,555.94	62,912,600	16,308.64	61,972,835	3.75	2020年9月7日	7.20
5	オーストラリア	国債証券	AUSTRALIAN GOVT. 5.75	500,000	10,230.53	51,152,685	10,056.72	50,283,620	5.75	2022年7月15日	5.84
6	ドイツ	国債証券	DEUTSCHLAND REP 6.25	250,000	19,019.95	47,549,878	18,425.45	46,063,625	6.25	2024年1月4日	5.35
7	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B 2.125	400,000	11,504.30	46,017,222	11,428.27	45,713,104	2.125	2021年8月15日	5.31
8	スウェーデン	国債証券	SWEDISH GOVRNMNT 1	3,000,000	1,415.02	42,450,744	1,406.86	42,205,805	1	2026年11月12日	4.90
9	オーストラリア	国債証券	AUSTRALIAN GOVT. 5.75	400,000	9,876.38	39,505,559	9,782.74	39,130,978	5.75	2021年5月15日	4.54
10	カナダ	国債証券	CANADA-GOV'T 8	300,000	12,333.40	37,000,223	11,767.50	35,302,526	8	2023年6月1日	4.10
11	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B 3.75	300,000	11,646.19	34,938,592	11,579.00	34,737,025	3.75	2018年11月15日	4.03
12	ニュージーランド	国債証券	NEW ZEALAND GVT 5	400,000	8,159.36	32,637,457	8,083.94	32,335,787	5	2019年3月15日	3.76
13	ノルウェー	国債証券	NORWEGIAN GOV'T 3.75	2,000,000	1,544.30	30,886,053	1,524.80	30,496,025	3.75	2021年5月25日	3.54



14	オーストラリア	国債証券	AUSTRALIAN GOVT. 5.5	300,000	10,325.13	30,975,415	10,103.76	30,311,291	5.5	2023年4月21日	3.52
15	ノルウェー	国債証券	NORWEGIAN GOV'T 4.5	2,000,000	1,499.88	29,997,734	1,472.91	29,458,357	4.5	2019年5月22日	3.42
16	ノルウェー	国債証券	NORWEGIAN GOV'T 1.5	2,000,000	1,390.84	27,816,908	1,385.61	27,712,253	1.5	2026年2月19日	3.22
17	イギリス	国債証券	UK TSY GILT 6	100,000	22,952.89	22,952,896	22,014.62	22,014,625	6	2028年12月7日	2.56
18	スウェーデン	国債証券	SWEDISH GOVRMNT 3.5	1,000,000	1,607.04	16,070,490	1,580.10	15,801,044	3.5	2022年6月1日	1.83
19	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B 3.5	100,000	11,540.05	11,540,056	11,390.70	11,390,702	3.5	2018年2月15日	1.32
20	カナダ	国債証券	CANADA-GOV'T 3.75	100,000	9,366.99	9,366,999	9,143.69	9,143,690	3.75	2019年6月1日	1.06
21	デンマーク	国債証券	DENMARK - BULLET 4	500,000	1,818.07	9,090,366	1,773.26	8,866,334	4	2017年11月15日	1.03

## （種類別投資比率）

種類	投資比率（％）
国債証券	95.05
合計	95.05

## 投資不動産物件

該当事項はありません。

## その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

## 北米リート・マザーファンド

## 投資状況

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資証券	アメリカ	2,561,466,978	88.03
	カナダ	216,723,102	7.45
	小計	2,778,190,080	95.47
コール・ローン等、その他の資産（負債控除後）		131,718,962	4.53
合計（純資産総額）		2,909,909,042	100.00

## 投資資産

## 投資有価証券の主要銘柄

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 （円）	帳簿価額 金額 （円）	評価額 単価 （円）	評価額 金額 （円）	投資 比率 （％）
----	------	----	-----	----	-------------------	-------------------	------------------	------------------	-----------------

1	アメリカ	投資証券	SIMON PROPERTY GROUP INC	13,641	18,191.60	248,151,637	17,849.85	243,489,918	8.37
2	アメリカ	投資証券	CARETRUST REIT INC	84,155	2,205.81	185,630,319	2,161.35	181,888,914	6.25
3	アメリカ	投資証券	WELLTOWER INC	21,898	8,424.76	184,485,438	7,605.48	166,544,880	5.72
4	アメリカ	投資証券	MACERICH CO/THE	24,305	6,265.66	152,287,090	6,303.01	153,194,707	5.26
5	アメリカ	投資証券	VENTAS INC	20,224	7,801.25	157,772,488	7,157.37	144,750,651	4.97
6	アメリカ	投資証券	EXTRA SPACE STORAGE INC	14,590	8,951.61	130,604,040	9,176.14	133,879,947	4.60
7	アメリカ	投資証券	VEREIT INC	144,109	972.04	140,080,346	884.91	127,523,668	4.38
8	アメリカ	投資証券	EQUITY RESIDENTIAL	16,333	7,625.85	124,553,048	7,583.98	123,869,198	4.26
9	アメリカ	投資証券	STORE CAPITAL CORP	40,281	2,927.65	117,928,673	2,778.07	111,903,760	3.85
10	アメリカ	投資証券	HEALTHCARE REALTY TRUST INC	26,518	3,836.68	101,741,275	3,659.59	97,045,124	3.33
11	アメリカ	投資証券	RETAIL PROPERTIES OF AME - A	65,850	1,529.87	100,742,423	1,385.07	91,207,413	3.13
12	アメリカ	投資証券	WASHINGTON PRIME GROUP INC	101,473	947.94	96,190,384	884.91	89,794,594	3.09
13	アメリカ	投資証券	AGREE REALTY CORP	16,275	5,754.88	93,660,747	5,347.94	87,037,750	2.99
14	アメリカ	投資証券	MGM GROWTH PROPERTIES LLC-A	25,552	3,450.24	88,160,747	3,304.27	84,430,758	2.90
15	カナダ	投資証券	DREAM OFFICE REAL ESTATE INV	32,957	1,835.49	60,492,284	1,839.89	60,637,558	2.08
16	アメリカ	投資証券	URBAN EDGE PROPERTIES	22,164	2,788.13	61,796,289	2,677.36	59,341,131	2.04
17	アメリカ	投資証券	SUNSTONE HOTEL INVESTORS INC	32,116	1,809.38	58,110,357	1,834.32	58,911,137	2.02
18	カナダ	投資証券	GRANITE REAL ESTATE INVESTME	13,120	4,300.44	56,421,835	4,396.53	57,682,594	1.98
19	アメリカ	投資証券	DOUGLAS EMMETT INC	12,623	4,448.79	56,157,158	4,478.87	56,536,811	1.94
20	アメリカ	投資証券	LTC PROPERTIES INC	9,997	5,527.86	55,262,076	5,265.33	52,637,552	1.81
21	アメリカ	投資証券	REGENCY CENTERS CORP	7,332	7,300.89	53,530,162	7,043.07	51,639,851	1.77
22	アメリカ	投資証券	PEBBLEBROOK HOTEL TRUST	12,478	3,893.33	48,580,982	3,987.75	49,759,249	1.71
23	アメリカ	投資証券	CAMDEN PROPERTY TRUST	4,511	10,607.52	47,850,567	10,307.74	46,498,235	1.60
24	カナダ	投資証券	PURE INDUSTRIAL REAL ESTATE	73,285	570.39	41,801,412	588.02	43,093,573	1.48
25	アメリカ	投資証券	REXFORD INDUSTRIAL REALTY IN	11,860	3,418.56	40,544,164	3,338.21	39,591,289	1.36
26	カナダ	投資証券	CAN APARTMENT PROP REAL ESTA	13,035	2,948.95	38,439,589	3,028.29	39,473,838	1.36
27	アメリカ	投資証券	FOUR CORNERS PROPERTY TRUST	14,114	2,855.02	40,295,848	2,787.13	39,337,564	1.35
28	アメリカ	投資証券	DUKE REALTY CORP	12,065	3,360.85	40,548,680	3,211.48	38,746,516	1.33
29	アメリカ	投資証券	PUBLIC STORAGE	1,519	24,190.21	36,744,934	23,622.15	35,882,046	1.23
30	アメリカ	投資証券	CHESAPEAKE LODGING TRUST	11,235	2,915.00	32,750,043	3,134.53	35,216,467	1.21

## (種類別投資比率)

種類	投資比率(%)
投資証券	95.47
合計	95.47

## 投資不動産物件

該当事項はありません。

## その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

## オーストラリア/アジアリート・マザーファンド

## 投資状況

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資証券	日本	129,413,100	12.88
	オーストラリア	676,096,433	67.31
	シンガポール	166,341,792	16.56
	小計	971,851,325	96.76
コール・ローン等、その他の資産（負債控除後）		32,548,607	3.24
合計（純資産総額）		1,004,399,932	100.00

## 投資資産

## 投資有価証券の主要銘柄

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 （円）	帳簿価額 金額 （円）	評価額 単価 （円）	評価額 金額 （円）	投資 比率 （％）
1	オーストラリア	投資証券	GPT GROUP	196,577	437.35	85,974,622	437.35	85,974,622	8.56
2	オーストラリア	投資証券	VICINITY CENTRES	368,496	233.02	85,869,149	229.54	84,587,520	8.42
3	オーストラリア	投資証券	SCENTRE GROUP	242,172	351.27	85,069,696	347.80	84,227,422	8.39
4	日本	投資証券	プレミア投資法人 投資証券	811	108,134	87,697,438	100,300	81,343,300	8.10
5	オーストラリア	投資証券	WESTFIELD CORP	118,746	667.16	79,223,233	669.51	79,502,228	7.92
6	オーストラリア	投資証券	DEXUS	89,035	817.32	72,770,976	842.54	75,016,038	7.47
7	オーストラリア	投資証券	STOCKLAND	185,415	379.10	70,291,197	391.27	72,548,254	7.22
8	オーストラリア	投資証券	INVESTA OFFICE FUND	163,629	390.40	63,881,661	387.79	63,454,835	6.32
9	シンガポール	投資証券	STARHILL GLOBAL REIT	804,300	62.50	50,274,546	64.44	51,836,330	5.16
10	シンガポール	投資証券	CAPITALAND COMMERCIAL TRUST	366,473	137.73	50,477,563	141.37	51,809,021	5.16
11	シンガポール	投資証券	SUNTEC REIT	269,337	155.92	41,996,371	161.74	43,564,236	4.34
12	オーストラリア	投資証券	PROPERTYLINK GROUP	400,498	79.99	32,037,437	86.08	34,475,068	3.43
13	オーストラリア	投資証券	MIRVAC GROUP	145,261	199.98	29,050,021	207.81	30,186,761	3.01
14	オーストラリア	投資証券	CENTURIA METROPOLITAN REIT	133,298	215.63	28,743,848	210.41	28,048,432	2.79
15	日本	投資証券	積水ハウス・リート投資法人 投資証券	192	130,060	24,971,587	125,900	24,172,800	2.41
16	日本	投資証券	インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人 投資証券	230	105,700	24,311,000	103,900	23,897,000	2.38
17	オーストラリア	投資証券	AUSTRALIAN UNITY OFFICE FUND	115,823	206.07	23,867,820	199.98	23,162,863	2.31
18	シンガポール	投資証券	KEPPEL REIT	195,800	97.27	19,045,907	97.71	19,132,205	1.90
19	オーストラリア	投資証券	GDI PROPERTY GROUP	145,962	97.38	14,214,363	102.16	14,912,390	1.48

## （種類別投資比率）

種類	投資比率（％）
投資証券	96.76
合計	96.76

## 投資不動産物件

該当事項はありません。

## その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

## ヨーロッパリート・マザーファンド

## 投資状況

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資証券	ドイツ	160,650,976	8.28
	フランス	574,985,256	29.62
	オランダ	193,103,701	9.95
	スペイン	48,812,139	2.51
	アイルランド	36,646,251	1.89
	イギリス	854,419,540	44.02
	小計	1,868,617,863	96.27
コール・ローン等、その他の資産（負債控除後）		72,365,134	3.73
合計（純資産総額）		1,940,982,997	100.00

## 投資資産

## 投資有価証券の主要銘柄

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 （円）	帳簿価額 金額 （円）	評価額 単価 （円）	評価額 金額 （円）	投資 比率 （％）
1	フランス	投資証券	UNIBAIL-RODAMCO SE	6,300	27,735.47	174,733,523	28,038.52	176,642,726	9.10
2	フランス	投資証券	GECINA SA	9,550	17,570.19	167,795,372	18,268.52	174,464,404	8.99
3	イギリス	投資証券	SEGRO PLC	218,500	794.96	173,700,421	787.49	172,067,898	8.86
4	フランス	投資証券	KLEPIERRE	38,600	4,479.84	172,921,824	4,429.77	170,989,168	8.81
5	イギリス	投資証券	BRITISH LAND CO PLC	175,000	896.57	156,901,499	883.13	154,547,977	7.96
6	イギリス	投資証券	LAND SECURITIES GROUP PLC	87,500	1,482.34	129,705,240	1,430.04	125,128,946	6.45
7	オランダ	投資証券	EUROCOMMERCIAL PROPRTIE-CV	23,300	4,734.13	110,305,387	4,714.37	109,844,886	5.66
8	ドイツ	投資証券	ALSTRIA OFFICE REIT-AG	58,300	1,606.15	93,638,801	1,601.54	93,369,945	4.81

9	オランダ	投資証券	NSI NV	19,500	4,307.23	83,991,071	4,269.68	83,258,815	4.29
10	イギリス	投資証券	GREAT PORTLAND ESTATES PLC	81,000	898.07	72,744,018	913.01	73,954,401	3.81
11	ドイツ	投資証券	HAMBORNER REIT AG	56,200	1,188.47	66,792,307	1,197.17	67,281,031	3.47
12	イギリス	投資証券	UNITE GROUP PLC	64,000	999.68	63,979,948	1,045.26	66,896,822	3.45
13	イギリス	投資証券	SAFESTORE HOLDINGS PLC	96,400	605.19	58,340,461	671.53	64,736,304	3.34
14	イギリス	投資証券	INTU PROPERTIES PLC	188,500	354.14	66,757,105	320.67	60,447,573	3.11
15	フランス	投資証券	FONCIERE DES REGIONS	4,625	10,992.73	50,841,408	11,435.45	52,888,958	2.72
16	スペイン	投資証券	MERLIN PROPERTIES SOCIMI SA	33,300	1,548.18	51,554,394	1,465.83	48,812,139	2.51
17	イギリス	投資証券	ASSURA PLC	465,102	92.94	43,229,119	91.07	42,360,366	2.18
18	イギリス	投資証券	LONDONMETRIC PROPERTY PLC	152,000	249.54	37,931,312	262.54	39,907,374	2.06
19	イギリス	投資証券	PRIMARY HEALTH PROPERTIES	146,500	177.82	26,050,879	175.20	25,667,778	1.32
20	アイルランド	投資証券	HIBERNIA REIT PLC	132,300	196.32	25,973,454	191.84	25,380,771	1.31
21	イギリス	投資証券	PRS REIT PLC/THE	93,000	150.92	14,035,960	157.27	14,626,582	0.75
22	イギリス	投資証券	WAREHOUSE REIT PLC	96,500	150.92	14,564,195	145.88	14,077,519	0.73
23	アイルランド	投資証券	GREEN REIT PLC	57,000	197.64	11,265,480	197.64	11,265,480	0.58

## (種類別投資比率)

種類	投資比率 (%)
投資証券	96.27
合計	96.27

## 投資不動産物件

該当事項はありません。

## その他投資資産の主要なもの

種類	通貨	買建 / 売建	数量	帳簿価額 (円)	評価額 (円)	投資比率 (%)
為替予約取引	ユーロ	売建	61,618.01	8,113,859	8,118,788	0.42

## ドイチェ・好配当世界株式ファンド（適格機関投資家専用）

## (1) 投資状況

資産の種類	地域別 (国名)	時価合計 (円)	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	日本	587,716,902	100.06
コール・ローン・その他の資産 (負債控除後)		366,502	0.06
合計 (純資産総額)		587,350,400	100.00

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

## (2) 投資資産

## 投資有価証券の主要銘柄

## &lt;評価額 (全銘柄)&gt;

順位	国 / 地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価単価 (円)	簿価金額 (円)	評価単価 (円)	評価金額 (円)	投資 比率 (%)
----	--------	----	-----	--------------	-------------	-------------	-------------	-------------	-----------------

1	日本	親投資信託 受益証券	ドイツ・グローバル好配当株式 マザー	299,641,533	1.9830	594,189,160	1.9614	587,716,902	100.06
---	----	---------------	-----------------------	-------------	--------	-------------	--------	-------------	--------

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率をいいます。

#### ロ.種類別投資比率

種類	国内 / 外国	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	国内	100.06
合計		100.06

#### 投資不動産物件

該当事項はありません。

#### その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

#### ドイツ・グローバル好配当株式マザー

#### 投資状況

資産の種類	地域別(国名)	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	アメリカ	2,185,207,638	42.66
	カナダ	375,360,859	7.33
	ドイツ	691,591,255	13.50
	フランス	79,581,459	1.55
	オランダ	240,522,873	4.70
	フィンランド	95,141,261	1.86
	イギリス	414,751,333	8.10
	スイス	444,535,408	8.68
	スウェーデン	22,323,804	0.44
	ノルウェー	258,094,019	5.04
	台湾	191,665,655	3.74
	小計		4,998,775,564
コール・ローン・その他の資産(負債控除後)		124,013,649	2.42
合計(純資産総額)		5,122,789,213	100.00

(注) 投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

#### 投資資産

#### 投資有価証券の主要銘柄

#### <評価額(上位30銘柄)>

順位	国/地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	簿価単価 (円)	簿価金額 (円)	評価単価 (円)	評価金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ドイツ	株式	ALLIANZ SE	保険	9,800	24,535.02	240,443,290	26,220.24	256,958,352	5.02
2	オランダ	株式	UNILEVER NV-CVA	家庭用 品・パー ソナル用 品	37,300	6,623.89	247,071,227	6,448.33	240,522,873	4.70
3	アメリカ	株式	NEXTERA ENERGY INC	公益事業	11,700	16,927.60	198,052,972	17,580.53	205,692,290	4.02

4	スイス	株式	NOVARTIS AG-REG SHS	医薬品・ バイオテ クノロ ジー・ラ イフサイ エンス	21,300	9,071.66	193,226,443	9,276.28	197,584,934	3.86
5	アメリカ	株式	CISCO SYSTEMS INC	テクノロ ジー・ ハード ウェアお よび機器	51,000	3,746.72	191,083,107	3,851.96	196,450,286	3.83
6	アメリカ	株式	PFIZER INC	医薬品・ バイオテ クノロ ジー・ラ イフサイ エンス	46,600	4,118.39	191,916,989	3,977.57	185,354,949	3.62
7	アメリカ	株式	PEPSICO INC.	食品・飲 料・タバ コ	14,300	12,679.57	181,317,965	12,407.99	177,434,314	3.46
8	アメリカ	株式	WEC ENERGY GROUP INC	公益事業	22,000	7,304.54	160,699,919	7,634.90	167,967,914	3.28
9	台湾	株式	TAIWAN SEMICONDUCTOR- SP ADR	半導体・ 半導体製 造装置	34,000	4,512.70	153,432,060	4,767.43	162,092,647	3.16
10	イギリス	株式	IMPERIAL BRANDS PLC	食品・飲 料・タバ コ	32,200	5,336.14	171,823,879	4,692.84	151,109,743	2.95
11	アメリカ	株式	VERIZON COMMUNICATIONS	電気通信 サービス	27,000	5,198.57	140,361,401	5,412.44	146,135,956	2.85
12	ドイツ	株式	MERCK KGAA	医薬品・ バイオテ クノロ ジー・ラ イフサイ エンス	11,500	12,614.70	145,069,077	12,107.42	139,235,403	2.72
13	カナダ	株式	TRANSCANADA CORP	エネル ギー	25,500	5,481.78	139,785,614	5,385.69	137,335,207	2.68
14	アメリカ	株式	DUKE ENERGY CORP	公益事業	13,400	9,834.73	131,785,457	9,970.52	133,605,070	2.61
15	スイス	株式	ROCHE HOLDING AG GENUSSCHEIN	医薬品・ バイオテ クノロ ジー・ラ イフサイ エンス	5,100	28,081.23	143,214,292	26,089.56	133,056,756	2.60
16	カナダ	株式	ENBRIDGE INC	エネル ギー	30,000	4,563.41	136,902,444	4,363.03	130,891,152	2.56

17	ノルウェー	株式	TELENOR ASA	電気通信サービス	48,700	1,954.30	95,174,604	2,402.62	117,007,983	2.28
18	スイス	株式	NESTLE SA-REG	食品・飲料・タバコ	12,100	9,540.02	115,434,309	9,412.70	113,893,718	2.22
19	アメリカ	株式	ALTRIA GROUP INC	食品・飲料・タバコ	14,800	7,357.66	108,893,415	7,247.89	107,268,890	2.09
20	カナダ	株式	BCE INC	電気通信サービス	20,400	5,238.46	106,864,730	5,251.69	107,134,500	2.09
21	イギリス	株式	BRITISH AMERICAN TABACCO PLC	食品・飲料・タバコ	14,400	8,312.79	119,704,189	7,347.47	105,803,613	2.07
22	アメリカ	株式	DOWDUPONT INC	素材	12,900	8,090.94	104,373,126	8,111.30	104,635,884	2.04
23	アメリカ	株式	RAYTHEON COMPANY	資本財	4,900	21,163.17	103,699,543	20,321.27	99,574,237	1.94
24	フィンランド	株式	SAMPO OYJ-A SHS	保険	16,000	6,093.90	97,502,400	5,946.32	95,141,261	1.86
25	アメリカ	株式	PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	食品・飲料・タバコ	7,700	13,817.96	106,398,350	11,847.85	91,228,460	1.78
26	アメリカ	株式	COCA-COLA CO/THE	食品・飲料・タバコ	17,100	5,192.91	88,798,802	5,189.51	88,740,751	1.73
27	イギリス	株式	RECKITT BENCKISER GROUP PLC	家庭用品・パーソナル用品	8,700	10,700.68	93,095,936	10,140.31	88,220,782	1.72
28	ドイツ	株式	FUCHS PETROLUB SE	素材	15,500	5,695.98	88,287,764	5,633.39	87,317,681	1.70
29	ドイツ	株式	HANNOVER RUECK SE	保険	5,800	13,816.35	80,134,851	14,183.96	82,266,991	1.61
30	アメリカ	株式	DOMINION ENERGY INC	公益事業	8,700	8,800.45	76,563,943	9,220.27	80,216,408	1.57

(注) 投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率をいいます。

#### <種類別及び業種別投資比率>

種類	国内/外国	業種	投資比率(%)
株式	外国	エネルギー	5.24
		素材	3.75
		資本財	4.78
		自動車・自動車部品	0.54
		小売	1.54
		食品・生活必需品小売り	0.62
		食品・飲料・タバコ	16.31
		家庭用品・パーソナル用品	6.85
		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	14.34
		銀行	1.78
		保険	9.89
		ソフトウェア・サービス	0.62
		テクノロジー・ハードウェアおよび機器	5.03



	電気通信サービス	9.36
	公益事業	13.76
	半導体・半導体製造装置	3.16
合計		97.58

（注）投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該種類別及び業種別の評価金額の比率をいいます。

#### 投資不動産物件

該当事項はありません。

#### その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

#### 参考情報

## 運用実績

### 基準価額・純資産の推移(2007年11月1日～2017年10月31日)



※基準価額は1万円当たり、信託報酬控除後です。  
 ※分配金再投資基準価額は、決算時の分配金を非課税で再投資したものと計算しております。  
 ※設定時から10年以上経過した場合は、直近10年分を記載しています。

### 2017年10月31日現在 分配金の推移

2017年10月	15円
2017年9月	15円
2017年8月	15円
2017年7月	15円
2017年6月	15円
直近1年累計	180円
設定来累計	2,850円

※上記分配金は1万円当たり、税引前です。

### 主な資産の状況

#### 組入ファンド

ファンド名	純資産比率
世界高金利債券マザーファンド	33.01%
ドイチェ好配当世界株式ファンド(適格機関投資家専用)	32.77%
北米リート・マザーファンド	21.45%
オーストラリア/アジアリート・マザーファンド	7.53%
ヨーロッパリート・マザーファンド	3.98%

#### 海外株式組入銘柄

(ドイチェ・グローバル好配当株式マザー)

※ドイチェ・好配当世界株式ファンド(適格機関投資家専用)のマザーファンドです。

銘柄名	国/地域	業種	純資産比率
ALLIANZ SE	ドイツ	保険	5.02%
UNILEVER NV-CVA	オランダ	家庭用品・パーソナル用品	4.70%
NEXTERA ENERGY INC	アメリカ	公益事業	4.02%

#### 海外債券組入銘柄

(世界高金利債券マザーファンド)

銘柄名	償還日	利率	国/地域	純資産比率
NEW ZEALAND GVT 5.5	2023/04/15	5.500%	ニュージーランド	12.46%
US TREASURY N/B 6.25	2023/08/15	6.250%	アメリカ	8.06%
US TREASURY N/B 8.125	2021/05/15	8.125%	アメリカ	8.00%

#### REIT組入銘柄

(北米リート・マザーファンド)

銘柄名	国/地域	純資産比率
SIMON PROPERTY GROUP INC	アメリカ	8.37%
CARETRUST REIT INC	アメリカ	6.25%
WELLTOWER INC	アメリカ	5.72%

(オーストラリア/アジアリート・マザーファンド)

銘柄名	国/地域	純資産比率
GPT GROUP	オーストラリア	8.56%
VICINITY CENTRES	オーストラリア	8.42%
SCENTRE GROUP	オーストラリア	8.39%

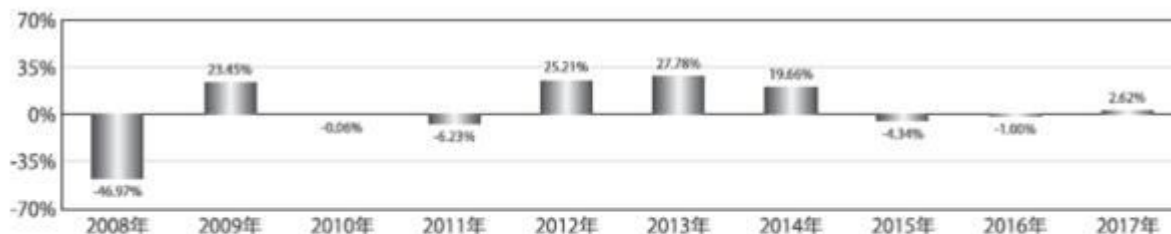
(ヨーロッパリート・マザーファンド)

銘柄名	国/地域	純資産比率
UNIBAIL-RODAMCO SE	フランス	9.10%
GECINA SA	フランス	8.99%
SEGRO PLC	イギリス	8.86%

※組入銘柄は、上位3銘柄もしくは全銘柄を記載しています。

※ドイチェ・グローバル好配当株式マザーは、ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社のデータを基に岡三アセットマネジメントが作成しています。

### 年間収益率の推移



※ファンドにはベンチマークはありません。  
 ※2017年は10月末までの収益率を示しています。  
 ※ファンドの年間収益率は、基準価額増減に分配金(税引前)を合計して算出しています。

過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。  
 最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認ください。

## 第2【管理及び運営】

### 1【申込（販売）手続等】

< 訂正前 >

( 略 )

お問い合わせ先

岡三アセットマネジメント株式会社 カスタマーサービス部 0120-048-214  
 ホームページ <http://www.okasan-am.jp>

< 訂正後 >

( 略 )

お問い合わせ先

岡三アセットマネジメント株式会社 クライアント・サービス部 0120-048-214  
 ホームページ <http://www.okasan-am.jp>

### 2【換金（解約）手続等】

< 訂正前 >

( 略 )

お問い合わせ先

岡三アセットマネジメント株式会社 カスタマーサービス部 0120-048-214  
 ホームページ <http://www.okasan-am.jp>

< 訂正後 >

( 略 )

お問い合わせ先

岡三アセットマネジメント株式会社 クライアント・サービス部 0120-048-214  
 ホームページ <http://www.okasan-am.jp>

### 3【資産管理等の概要】

#### (1)【資産の評価】

<訂正前>

( 略 )

基準価額に関する照会方法等

基準価額は、毎営業日（委託会社の営業日をいいます。）計算し、販売会社又は委託会社にお問い合わせいただければいつでもお知らせします。

お問い合わせ先

岡三アセットマネジメント株式会社 カスタマーサービス部 0120-048-214  
ホームページ <http://www.okasan-am.jp>

なお、基準価額は、計算日の翌日付の日本経済新聞に1万口当たりで掲載されます。掲載に関する権利は株式会社日本経済新聞社にあり、掲載されない場合もあります。また、基準価額は、掲載後変更される場合がありますので、販売会社又は委託会社で確認して下さい。

<訂正後>

( 略 )

基準価額に関する照会方法等

基準価額は、毎営業日（委託会社の営業日をいいます。）計算し、販売会社又は委託会社にお問い合わせいただければいつでもお知らせします。

お問い合わせ先

岡三アセットマネジメント株式会社 クライアント・サービス部 0120-048-214  
ホームページ <http://www.okasan-am.jp>

なお、基準価額は、計算日の翌日付の日本経済新聞に1万口当たりで掲載されます。掲載に関する権利は株式会社日本経済新聞社にあり、掲載されない場合もあります。また、基準価額は、掲載後変更される場合がありますので、販売会社又は委託会社で確認して下さい。

#### (3)【信託期間】

<訂正前>

信託期間は、平成19年5月31日から無期限とします。

ただし、投資信託契約の解約（繰上償還）の規定により信託を終了させる場合があります。

<訂正後>

信託期間は、2007年5月31日から無期限とします。

ただし、投資信託契約の解約（繰上償還）の規定により信託を終了させる場合があります。

## 第3【ファンドの経理状況】

1.当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

2.当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。

3.当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第21特定期間（平成29年4月19日から平成29年10月18日まで）の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

## 1【財務諸表】

## 【世界3資産分散ファンド】

## (1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第20特定期間末 (平成29年4月18日現在)	第21特定期間末 (平成29年10月18日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
金銭信託	332,986	456,502
コール・ローン	8,525,948	9,929,753
投資信託受益証券	130,159,974	129,202,138
親投資信託受益証券	263,546,922	260,826,918
未収入金	1,500,000	700,000
流動資産合計	404,065,830	401,115,311
<b>資産合計</b>		
404,065,830		
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払収益分配金	965,359	927,658
未払解約金	-	3,230
未払受託者報酬	26,978	27,538
未払委託者報酬	337,206	344,165
未払利息	13	17
その他未払費用	4,061	4,137
流動負債合計	1,333,617	1,306,745
<b>負債合計</b>		
1,333,617		
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	*1643,572,721	*1618,438,801
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金( )	240,840,508	218,630,235
(分配準備積立金)	24,765,607	25,123,705
元本等合計	402,732,213	399,808,566
<b>純資産合計</b>		
*3402,732,213		
<b>負債純資産合計</b>		
404,065,830		

## (2)【損益及び剰余金計算書】

	第20特定期間 自 平成28年10月19日 至 平成29年 4月18日	第21特定期間 自 平成29年 4月19日 至 平成29年10月18日
<b>営業収益</b>		
受取配当金	2,686,697	2,321,465
受取利息	46	16
有価証券売買等損益	33,787,933	18,722,160
営業収益合計	36,474,676	21,043,641
<b>営業費用</b>		
支払利息	2,257	2,241
受託者報酬	188,801	173,209
委託者報酬	12,359,881	12,164,970
その他費用	28,769	26,269
営業費用合計	2,579,708	2,366,689
営業利益又は営業損失（ ）	33,894,968	18,676,952
経常利益又は経常損失（ ）	33,894,968	18,676,952
当期純利益又は当期純損失（ ）	33,894,968	18,676,952
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	306,274	100,836
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	311,062,386	240,840,508
剰余金増加額又は欠損金減少額	43,064,336	9,407,261
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	43,064,336	9,407,261
剰余金減少額又は欠損金増加額	225,746	150,948
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	225,746	150,948
分配金	26,205,406	25,622,156
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	240,840,508	218,630,235

## ( 3 ) 【注記表】

( 重要な会計方針に係る事項に関する注記 )

期 別	第21特定期間 自 平成29年 4月19日 至 平成29年10月18日
項 目	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価に当たっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p> <p>投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価に当たっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p>
2. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金 原則として、投資信託の分配落ち日に計上しております。</p> <p>有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>計算期間の取扱い 当ファンドの計算期間は、6ヵ月未満であるため財務諸表を6ヵ月毎に作成しており、平成29年 4月19日から平成29年10月18日までを特定期間としております。</p>

## (貸借対照表に関する注記)

第20特定期間末 (平成29年 4月18日現在)	第21特定期間末 (平成29年10月18日現在)
*1. 当該特定期間の末日における受益権の総数 643,572,721口	*1. 当該特定期間の末日における受益権の総数 618,438,801口
2. 投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額 元本の欠損 240,840,508円	2. 投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額 元本の欠損 218,630,235円
*3. 当該特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たりの純資産額 0.6258円 (10,000口当たりの純資産額 6,258円)	*3. 当該特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たりの純資産額 0.6465円 (10,000口当たりの純資産額 6,465円)

## (損益及び剰余金計算書に関する注記)

第20特定期間 自 平成28年10月19日 至 平成29年 4月18日	第21特定期間 自 平成29年 4月19日 至 平成29年10月18日
*1. 当ファンドの主要投資対象である「親投資信託受益証券」において、信託財産の運用指図に係わる権限の全部または一部を委託するために要する費用  [支払金額] 北米リート・マザーファンド 263,117円  オーストラリア/アジアリート・マザーファンド 124,308円  ヨーロッパリート・マザーファンド 36,745円	*1. 当ファンドの主要投資対象である「親投資信託受益証券」において、信託財産の運用指図に係わる権限の全部または一部を委託するために要する費用  [支払金額] 北米リート・マザーファンド 248,105円  オーストラリア/アジアリート・マザーファンド 98,487円  ヨーロッパリート・マザーファンド 47,811円
*2. 分配金の計算過程 第113計算期間(平成28年10月19日～平成28年11月18日) 費用控除後の配当等収A 1,289,285円 益額 費用控除後・繰越欠損B 0円 金補填後の有価証券売買等損益額 収益調整金額 C 3,524,237円 分配準備積立金額 D 26,872,155円 当ファンドの分配対象E=A+B+C+D 31,685,677円 収益額 当ファンドの期末残存F 757,026,738円 口数	*2. 分配金の計算過程 第119計算期間(平成29年 4月19日～平成29年 5月18日) 費用控除後の配当等収A 1,285,148円 益額 費用控除後・繰越欠損B 0円 金補填後の有価証券売買等損益額 収益調整金額 C 2,963,891円 分配準備積立金額 D 24,355,047円 当ファンドの分配対象E=A+B+C+D 28,604,086円 収益額 当ファンドの期末残存F 632,538,251円 口数

10,000口当たりの収益G=E/F*10,000	418円	10,000口当たりの収益G=E/F*10,000	452円
分配対象額		分配対象額	
10,000口当たりの分配H	15円	10,000口当たりの分配H	15円
額		額	
収益分配金金額 I=F*H/10,000	1,135,540円	収益分配金金額 I=F*H/10,000	948,807円
第114計算期間(平成28年11月19日～平成28年12月19日)		第120計算期間(平成29年5月19日～平成29年6月19日)	
費用控除後の配当等収A	1,938,652円	費用控除後の配当等収A	1,105,412円
益額		益額	
費用控除後・繰越欠損B	0円	費用控除後・繰越欠損B	0円
金補填後の有価証券売買等損益額		金補填後の有価証券売買等損益額	
収益調整金額 C	3,514,103円	収益調整金額 C	2,961,267円
分配準備積立金額 D	26,922,187円	分配準備積立金額 D	24,640,763円
当ファンドの分配対象E=A+B+C+D	32,374,942円	当ファンドの分配対象E=A+B+C+D	28,707,442円
収益額		収益額	
当ファンドの期末残存F	754,119,571口	当ファンドの期末残存F	631,271,974口
口数		口数	
10,000口当たりの収益G=E/F*10,000	429円	10,000口当たりの収益G=E/F*10,000	454円
分配対象額		分配対象額	
10,000口当たりの分配H	15円	10,000口当たりの分配H	15円
額		額	
収益分配金金額 I=F*H/10,000	1,131,179円	収益分配金金額 I=F*H/10,000	946,907円
第115計算期間(平成28年12月20日～平成29年1月18日)		第121計算期間(平成29年6月20日～平成29年7月18日)	
費用控除後の配当等収A	1,525,253円	費用控除後の配当等収A	1,429,519円
益額		益額	
費用控除後・繰越欠損B	0円	費用控除後・繰越欠損B	0円
金補填後の有価証券売買等損益額		金補填後の有価証券売買等損益額	
収益調整金額 C	3,131,000円	収益調整金額 C	2,931,597円
分配準備積立金額 D	24,838,803円	分配準備積立金額 D	24,543,047円
当ファンドの分配対象E=A+B+C+D	29,495,056円	当ファンドの分配対象E=A+B+C+D	28,904,163円
収益額		収益額	
当ファンドの期末残存F	671,591,429口	当ファンドの期末残存F	624,499,265口
口数		口数	
10,000口当たりの収益G=E/F*10,000	439円	10,000口当たりの収益G=E/F*10,000	462円
分配対象額		分配対象額	
10,000口当たりの分配H	15円	10,000口当たりの分配H	15円
額		額	
収益分配金金額 I=F*H/10,000	1,007,387円	収益分配金金額 I=F*H/10,000	936,748円
第116計算期間(平成29年1月19日～平成29年2月20日)		第122計算期間(平成29年7月19日～平成29年8月18日)	
費用控除後の配当等収A	1,266,577円	費用控除後の配当等収A	1,020,495円
益額		益額	
費用控除後・繰越欠損B	0円	費用控除後・繰越欠損B	0円
金補填後の有価証券売買等損益額		金補填後の有価証券売買等損益額	
収益調整金額 C	3,066,592円	収益調整金額 C	2,921,349円
分配準備積立金額 D	24,811,728円	分配準備積立金額 D	24,917,591円
当ファンドの分配対象E=A+B+C+D	29,144,897円	当ファンドの分配対象E=A+B+C+D	28,859,435円
収益額		収益額	

当ファンドの期末残存F 口数	656,665,401口	当ファンドの期末残存F 口数	621,498,320口
10,000口当たりの収益G=E/F*10,000 分配対象額	443円	10,000口当たりの収益G=E/F*10,000 分配対象額	464円
10,000口当たりの分配H 額	15円	10,000口当たりの分配H 額	15円
収益分配金金額 I=F*H/10,000	984,998円	収益分配金金額 I=F*H/10,000	932,247円
第117計算期間(平成29年 2月21日～平成29年 3月21日)		第123計算期間(平成29年 8月19日～平成29年 9月19日)	
費用控除後の配当等収A 益額	1,126,317円	費用控除後の配当等収A 益額	1,252,200円
費用控除後・繰越欠損B 金補填後の有価証券売 買等損益額	0円	費用控除後・繰越欠損B 金補填後の有価証券売 買等損益額	0円
収益調整金額 C	3,057,330円	収益調整金額 C	2,916,351円
分配準備積立金額 D	24,991,757円	分配準備積立金額 D	24,940,003円
当ファンドの分配対象E=A+B+C+D 収益額	29,175,404円	当ファンドの分配対象E=A+B+C+D 収益額	29,108,554円
当ファンドの期末残存F 口数	653,962,433口	当ファンドの期末残存F 口数	619,859,657口
10,000口当たりの収益G=E/F*10,000 分配対象額	446円	10,000口当たりの収益G=E/F*10,000 分配対象額	469円
10,000口当たりの分配H 額	15円	10,000口当たりの分配H 額	15円
収益分配金金額 I=F*H/10,000	980,943円	収益分配金金額 I=F*H/10,000	929,789円
第118計算期間(平成29年 3月22日～平成29年 4月18日)		第124計算期間(平成29年 9月20日～平成29年10月18日)	
費用控除後の配当等収A 益額	977,962円	費用控除後の配当等収A 益額	845,528円
費用控除後・繰越欠損B 金補填後の有価証券売 買等損益額	0円	費用控除後・繰越欠損B 金補填後の有価証券売 買等損益額	0円
収益調整金額 C	3,012,209円	収益調整金額 C	2,911,079円
分配準備積立金額 D	24,753,004円	分配準備積立金額 D	25,205,835円
当ファンドの分配対象E=A+B+C+D 収益額	28,743,175円	当ファンドの分配対象E=A+B+C+D 収益額	28,962,442円
当ファンドの期末残存F 口数	643,572,721口	当ファンドの期末残存F 口数	618,438,801口
10,000口当たりの収益G=E/F*10,000 分配対象額	446円	10,000口当たりの収益G=E/F*10,000 分配対象額	468円
10,000口当たりの分配H 額	15円	10,000口当たりの分配H 額	15円
収益分配金金額 I=F*H/10,000	965,359円	収益分配金金額 I=F*H/10,000	927,658円

## (金融商品に関する注記)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

項 目	期 別	第20特定期間 自 平成28年10月19日 至 平成29年 4月18日	第21特定期間 自 平成29年 4月19日 至 平成29年10月18日



1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品を投資対象として運用することを目的としております。	同左
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、売買目的の有価証券であります。保有する有価証券の詳細は、「(4)附属明細表」に記載しております。当該有価証券を保有した際の主要なリスクは、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク、カントリーリスク及び流動性リスク等です。その他、保有するコール・ローン等の金銭債権及び金銭債務につきましては、信用リスク等を有しております。	同左
3.金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドの委託会社の運用委員会において、運用に関する内規の制定及び改廃、運用ガイドライン等運用のリスク管理に関する事項の決定を行うほか、リスク管理部及びコンプライアンス部において、「運用の指図に関する検証規程」に基づき、投資信託財産の運用の指図について、法令、投資信託協会諸規則、社内規程及び投資信託約款に定める運用の指図に関する事項の遵守状況を確認しております。また、運用分析会議におけるファンドの運用パフォーマンスの分析・検証・評価や、売買分析会議におけるファンドの組入有価証券の評価損率や格付状況、有価証券売買状況や組入状況の報告等により、全社的に投資リスクを把握し管理を行っております。	同左

## 2.金融商品の時価に関する事項

期 別	第20特定期間末 (平成29年 4月18日現在)	第21特定期間末 (平成29年10月18日現在)
1. 貸借対照表額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則として全て時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。	同左

2. 時価の算定方法	時価の算定方法は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。この他、コール・ローン等は短期間で決済され、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格を時価としております。	同左
------------	---	----

## （関連当事者との取引に関する注記）

<p style="text-align: center;">第20特定期間</p> <p style="text-align: center;">自 平成28年10月19日 至 平成29年 4月18日</p>	<p style="text-align: center;">第21特定期間</p> <p style="text-align: center;">自 平成29年 4月19日 至 平成29年10月18日</p>
該当事項はありません。	同左

## （重要な後発事象に関する注記）

<p style="text-align: center;">第21特定期間</p> <p style="text-align: center;">自 平成29年 4月19日 至 平成29年10月18日</p>
該当事項はありません。

## （その他の注記）

## 1. 元本の移動

<p style="text-align: center;">第20特定期間末</p> <p style="text-align: center;">（平成29年 4月18日現在）</p>	<p style="text-align: center;">第21特定期間末</p> <p style="text-align: center;">（平成29年10月18日現在）</p>
投資信託財産に係る元本の状況	投資信託財産に係る元本の状況
期首元本額 760,069,989円	期首元本額 643,572,721円
期中追加設定元本額 594,149円	期中追加設定元本額 416,553円
期中一部解約元本額 117,091,417円	期中一部解約元本額 25,550,473円

## 2. 有価証券関係

売買目的有価証券の最終の計算期間の損益に含まれた評価差額

第20特定期間末（平成29年 4月18日現在）

（単位：円）

種 類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	3,209,642

親投資信託受益証券	28,429
合計	3,181,213

第21特定期間末（平成29年10月18日現在）

（単位：円）

種 類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	591,445
親投資信託受益証券	932,748
合計	341,303

### 3.デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

#### （４）【附属明細表】

##### 1.有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ドイチェ・好配当世界株式ファンド （適格機関投資家専用）	190,788,745	129,202,138	
	計	銘柄数：1 組入時価比率：32.3%	190,788,745	129,202,138 100.0%	
	投資信託受益証券合計			129,202,138	
親投資信託受益証券	日本円	世界高金利債券マザーファンド	100,657,851	130,070,075	
		北米リート・マザーファンド	37,928,054	85,626,374	
		オーストラリア/アジアリート・マザーファンド	14,452,156	29,482,398	
		ヨーロッパリート・マザーファンド	14,513,144	15,648,071	
	計	銘柄数：4	167,551,205	260,826,918	

	組入時価比率：65.2%		100.0%
親投資信託受益証券合計			260,826,918
合計			390,029,056

(注)1. 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の各合計金額に対する比率であります。

2. 親投資信託受益証券及び投資信託受益証券の券面総額欄には、口数を表示しております。

## 2. デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等、時価の状況表

該当事項はありません。

### (参考)

当ファンドは、「世界高金利債券マザーファンド」、「北米リート・マザーファンド」、「オーストラリア/アジアリート・マザーファンド」、「ヨーロッパリート・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としております。貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、当該マザーファンドの受益証券です。

マザーファンドの経理状況は参考情報であり、監査証明の対象ではありません。

## 世界高金利債券マザーファンド

### 貸借対照表

(単位：円)

科目	期別	注記番号	平成29年 4月18日現在	平成29年10月18日現在
			金額	金額
資産の部				
流動資産				
預金			3,740,475	2,653,200
金銭信託			2,768,030	872,426
コール・ローン			70,874,081	18,976,858
国債証券			770,984,977	831,488,824
派生商品評価勘定			-	792
未収利息			10,967,334	10,273,393
前払費用			1,690,537	416,751
流動資産合計			861,025,434	864,682,244
資産合計			861,025,434	864,682,244
負債の部				
流動負債				
未払利息			109	32
その他未払費用			371	92
流動負債合計			480	124
負債合計			480	124
純資産の部				
元本等				
元本		*1	713,414,131	669,165,956
剰余金				
剰余金又は欠損金( )			147,610,823	195,516,164
元本等合計			861,024,954	864,682,120
純資産合計		*2	861,024,954	864,682,120
負債純資産合計			861,025,434	864,682,244

## 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

期 別	自 平成29年 4月19日 至 平成29年10月18日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価に当たっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、又は価格情報会社の提供する価額で評価しております。ただし、償還日までの残存期間が1年以内の債券について、価格変動性が限定的で、償却原価法による評価が合理的であり、かつ受益者の利益を害しないと委託会社が判断した場合は、償却原価法によって評価しております。</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>外国為替予約取引</p> <p>個別法に基づき、原則として、計算日の対顧客先物売買相場の仲値により計算しております。</p>
3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	<p>信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算</p> <p>原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。</p>
4. 収益及び費用の計上基準	<p>有価証券売買等損益</p> <p>約定日基準で計上しております。</p> <p>為替差損益</p> <p>約定日基準で計上しております。</p>
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建資産等の会計処理</p> <p>「投資信託財産の計算に関する規則」第60条及び第61条に基づいております。</p> <p>計算期間の取扱い</p> <p>当ファンドの計算期間は、世界3資産分散ファンドの特定期間に合わせるため、平成29年 4月19日から平成29年10月18日までとなっております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

平成29年 4月18日現在	平成29年10月18日現在
*1. 当該計算期間の末日における受益権の総数 713,414,131口	*1. 当該計算期間の末日における受益権の総数 669,165,956口
*2. 当該計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	*2. 当該計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額

平成29年 4月18日現在		平成29年10月18日現在	
1口当たりの純資産額	1.2069円	1口当たりの純資産額	1.2922円
(10,000口当たりの純資産額	12,069円)	(10,000口当たりの純資産額	12,922円)

## (金融商品に関する注記)

## 1.金融商品の状況に関する事項

項 目	期 別	自 平成28年10月19日 至 平成29年 4月18日	自 平成29年 4月19日 至 平成29年10月18日
1.金融商品に対する取組方針		当ファンドは証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品を投資対象として運用することを目的としております。	同左
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク		当ファンドが運用する主な有価証券は、売買目的の有価証券であります。保有する有価証券の詳細は、「附属明細表」に記載しております。当該有価証券を保有した際の主要なリスクは、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク、カントリーリスク及び流動性リスク等です。その他、保有するコール・ローン等の金銭債権及び金銭債務につきましては、信用リスク等を有しております。 なお、当ファンドでは、デリバティブ取引として、為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図ることを目的とした為替予約取引を利用しております。為替予約取引の主要なリスクは、為替相場の変動による価格変動リスクです。	同左

期 別	自 平成28年10月19日 至 平成29年 4月18日	自 平成29年 4月19日 至 平成29年10月18日
項 目		
3.金融商品に係るリスク管理体制	<p>当ファンドの委託会社の運用委員会において、運用に関する内規の制定及び改廃、運用ガイドライン等運用のリスク管理に関する事項の決定を行うほか、リスク管理部及びコンプライアンス部において、「運用の指図に関する検証規程」に基づき、投資信託財産の運用の指図について、法令、投資信託協会諸規則、社内規程及び投資信託約款に定める運用の指図に関する事項の遵守状況を確認しております。また、運用分析会議におけるファンドの運用パフォーマンスの分析・検証・評価や、売買分析会議におけるファンドの組入有価証券の評価損率や格付状況、有価証券売買状況や組入状況の報告等により、全社的に投資リスクを把握し管理を行っております。</p> <p>なお、デリバティブ取引の管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規定を制定しており、デリバティブ取引の執行については、運用部長及び担当役員の承認を得て行っております。</p>	同左

## 2.金融商品の時価に関する事項

期 別	平成29年 4月18日現在	平成29年10月18日現在
項 目		
1.貸借対照表額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則として全て時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2.時価の算定方法	時価の算定方法は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。この他、コール・ローン等は短期間で決済され、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格を時価としております。	同左
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明		デリバティブ取引の時価に関する契約額等については、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

(その他の注記)

## 1. 元本の移動

平成29年 4月18日現在	
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	平成28年10月19日
期首元本額	2,093,917,531円
期首より平成29年 4月18日までの追加設定元本額	5,585,689円
期首より平成29年 4月18日までの一部解約元本額	1,386,089,089円
期末元本額	713,414,131円
平成29年 4月18日現在の元本の内訳（*）	
世界3資産分散ファンド	107,773,623円
世界9資産分散ファンド（投資比率変動型）	36,341,984円
ラップ・アプローチ（安定コース）	27,232,219円
ラップ・アプローチ（安定成長コース）	44,234,487円
ラップ・アプローチ（成長コース）	94,559,272円
私募世界高金利債券ファンド（適格機関投資家専用）	403,272,546円

平成29年10月18日現在	
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	平成29年 4月19日
期首元本額	713,414,131円
期首より平成29年10月18日までの追加設定元本額	11,352,273円
期首より平成29年10月18日までの一部解約元本額	55,600,448円
期末元本額	669,165,956円
平成29年10月18日現在の元本の内訳（*）	
世界3資産分散ファンド	100,657,851円
世界9資産分散ファンド（投資比率変動型）	35,424,688円
ラップ・アプローチ（安定コース）	24,817,398円
ラップ・アプローチ（安定成長コース）	37,862,907円
ラップ・アプローチ（成長コース）	76,187,429円
私募世界高金利債券ファンド（適格機関投資家専用）	394,215,683円

\* は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託毎の元本額

## 2. 有価証券関係

売買目的有価証券の当計算期間の損益に含まれた評価差額

平成29年 4月18日現在



（単位：円）

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
国債証券	22,748,881
合計	22,748,881

平成29年10月18日現在

（単位：円）

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
国債証券	13,976,867
合計	13,976,867

## 3. デリバティブ取引関係

## 取引の時価等に関する事項

平成29年 4月18日現在

該当事項はありません。

平成29年10月18日現在

（単位：円）

区分	種 類	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 ニュージーランド ドル	2,653,662	-	2,652,870	792
	合計	2,653,662	-	2,652,870	792

## (注)時価の算定方法

## ・ 為替予約取引

1. 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

(1) 計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

(2) 計算期間末日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2. 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

## 附属明細表

1. 有価証券明細表  
株式

該当事項はありません。

## 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	アメリカドル	US TREASURY N/B 2.125	400,000.00	404,343.75	
		US TREASURY N/B 3.5	100,000.00	100,742.18	
		US TREASURY N/B 3.75	300,000.00	307,277.34	
		US TREASURY N/B 6.25	500,000.00	615,429.69	
		US TREASURY N/B 8.125	500,000.00	610,078.12	
	計	銘柄数：5	1,800,000.00	2,037,871.08 (228,669,513)	27.5%
		組入時価比率：26.4%			
	カナダドル	CANADA-GOV'T 3.75	100,000.00	103,632.00	
		CANADA-GOV'T 8	300,000.00	399,423.00	
	計	銘柄数：2	400,000.00	503,055.00 (45,144,155)	5.4%
		組入時価比率：5.2%			
	ユーロ	DEUTSCHLAND REP 6.25	250,000.00	350,027.50	
		計	銘柄数：1	250,000.00	350,027.50 (46,231,632)
		組入時価比率：5.3%			
	イギリスポンド	UK TSY GILT 3.75	380,000.00	415,606.00	
		UK TSY GILT 6	100,000.00	148,209.00	
	計	銘柄数：2	480,000.00	563,815.00 (83,472,810)	10.0%
		組入時価比率：9.7%			
	スウェーデンクローネ	SWEDISH GOVRNMNT 1	3,000,000.00	3,100,680.00	
		SWEDISH GOVRNMNT 3.5	1,000,000.00	1,165,080.00	
	計	銘柄数：2	4,000,000.00	4,265,760.00 (58,739,515)	7.1%
	組入時価比率：6.8%				
ノルウェークローネ	NORWEGIAN GOV'T 1.5	2,000,000.00	2,002,000.00		
	NORWEGIAN GOV'T 3.75	2,000,000.00	2,197,560.00		
	NORWEGIAN GOV'T 4.5	2,000,000.00	2,125,180.00		
計	銘柄数：3	6,000,000.00	6,324,740.00 (89,368,576)	10.7%	
	組入時価比率：10.3%				
デンマーククローネ	DENMARK - BULLET 4	500,000.00	501,585.00		

計	銘柄数：1	500,000.00	501,585.00	
	組入時価比率：1.0%		(8,898,117)	1.1%
オーストラリアドル	AUSTRALIAN GOVT. 5.5	300,000.00	347,847.00	
	AUSTRALIAN GOVT. 5.75	200,000.00	224,670.00	
	AUSTRALIAN GOVT. 5.75	500,000.00	577,185.00	
計	銘柄数：3	1,000,000.00	1,149,702.00	
	組入時価比率：11.7%		(101,173,776)	12.2%
ニュージーランドドル	NEW ZEALAND GVT 5	700,000.00	729,785.00	
	NEW ZEALAND GVT 5.5	1,200,000.00	1,382,040.00	
計	銘柄数：2	1,900,000.00	2,111,825.00	
	組入時価比率：19.6%		(169,790,730)	20.4%
合計			831,488,824	
			(831,488,824)	

(注)1.小計欄の( )内は、邦貨換算額であります。

2.合計金額欄の( )内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

3.比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の各合計金額に対する比率であります。

## 2.デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等、時価の状況表

「(その他の注記)3.デリバティブ取引関係」に表示しております。

## 北米リート・マザーファンド

### 貸借対照表

(単位：円)

科 目	期 別	注記番 号	平成29年 4月18日現在	平成29年10月18日現在
			金額	金額
資産の部				
流動資産				
預金			36,138,469	25,192,297
金銭信託			1,875,282	2,997,382
コール・ローン			48,015,685	65,198,562
投資証券			3,062,520,849	2,848,745,395
未収入金			-	25,070,517
未収配当金			12,806,499	5,247,727
流動資産合計			3,161,356,784	2,972,451,880
資産合計			3,161,356,784	2,972,451,880
負債の部				
流動負債				
未払金			-	30,339,583
未払解約金			1,500,000	-
未払利息			74	112
その他未払費用			209	117
流動負債合計			1,500,283	30,339,812

科 目	期 別	注記番 号	平成29年 4月18日現在	平成29年10月18日現在
			金額	金額
負債合計			1,500,283	30,339,812
純資産の部				
元本等				
元本		*1	1,419,057,350	1,303,219,377
剰余金				
剰余金又は欠損金（ ）			1,740,799,151	1,638,892,691
元本等合計			3,159,856,501	2,942,112,068
純資産合計		*2	3,159,856,501	2,942,112,068
負債純資産合計			3,161,356,784	2,972,451,880

## 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項 目	期 別	自 平成29年 4月19日 至 平成29年10月18日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法		投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価に当たっては、海外取引所における計算時に知りうる直近の日の最終相場で評価しております。
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準		信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算 原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3. 収益及び費用の計上基準		受取配当金 原則として、配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。  有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。  為替差損益 約定日基準で計上しております。
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項		外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条及び第61条に基づいております。  計算期間の取扱い 当ファンドの計算期間は、世界3資産分散ファンドの特定期間に合わせるため、平成29年 4月19日から平成29年10月18日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

平成29年 4月18日現在		平成29年10月18日現在	
*1. 当該計算期間の末日における受益権の総数	1,419,057,350口	*1. 当該計算期間の末日における受益権の総数	1,303,219,377口
*2. 当該計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額		*2. 当該計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たりの純資産額	2.2267円	1口当たりの純資産額	2.2576円
(10,000口当たりの純資産額	22,267円)	(10,000口当たりの純資産額	22,576円)

## (金融商品に関する注記)

## 1.金融商品の状況に関する事項

期 別	自 平成28年10月19日 至 平成29年 4月18日	自 平成29年 4月19日 至 平成29年10月18日
項 目		
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品を投資対象として運用することを目的としております。	同左
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、売買目的の有価証券であります。保有する有価証券の詳細は、「附属明細表」に記載しております。当該有価証券を保有した際の主要なリスクは、価格変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク、カントリーリスク及び流動性リスク等です。その他、保有するコール・ローン等の金銭債権及び金銭債務につきましては、信用リスク等を有しております。 なお、当ファンドでは、デリバティブ取引として、為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図ることを目的とした為替予約取引を利用しております。為替予約取引の主要なリスクは、為替相場の変動による価格変動リスクです。	同左

期 別	自 平成28年10月19日 至 平成29年 4月18日	自 平成29年 4月19日 至 平成29年10月18日
項 目		
3.金融商品に係るリスク管理体制	<p>当ファンドの委託会社の運用委員会において、運用に関する内規の制定及び改廃、運用ガイドライン等運用のリスク管理に関する事項の決定を行うほか、リスク管理部及びコンプライアンス部において、「運用の指図に関する検証規程」に基づき、投資信託財産の運用の指図について、法令、投資信託協会諸規則、社内規程及び投資信託約款に定める運用の指図に関する事項の遵守状況を確認しております。また、運用分析会議におけるファンドの運用パフォーマンスの分析・検証・評価や、売買分析会議におけるファンドの組入有価証券の評価損率や格付状況、有価証券売買状況や組入状況の報告等により、全社的に投資リスクを把握し管理を行っております。</p> <p>なお、デリバティブ取引の管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規定を制定しており、デリバティブ取引の執行については、運用部長及び担当役員の承認を得て行っております。</p>	同左

## 2.金融商品の時価に関する事項

期 別	平成29年 4月18日現在	平成29年10月18日現在
項 目		
1. 貸借対照表額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則として全て時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	時価の算定方法は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。この他、コール・ローン等は短期間で決済され、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格を時価としております。	同左

(その他の注記)

## 1.元本の移動

平成29年 4月18日現在	
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	平成28年10月19日
期首元本額	1,480,142,779円
期首より平成29年 4月18日までの追加設定元本額	62,253,725円
期首より平成29年 4月18日までの一部解約元本額	123,339,154円
期末元本額	1,419,057,350円
平成29年 4月18日現在の元本の内訳（＊）	
グローバル・リート・セレクション	1,323,254,522円
DCグローバル・リート・セレクション	42,032,144円
世界3資産分散ファンド	38,279,955円
世界9資産分散ファンド（投資比率変動型）	14,944,225円
世界リート・オープン	546,504円

平成29年10月18日現在	
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	平成29年 4月19日
期首元本額	1,419,057,350円
期首より平成29年10月18日までの追加設定元本額	136,226,707円
期首より平成29年10月18日までの一部解約元本額	252,064,680円
期末元本額	1,303,219,377円
平成29年10月18日現在の元本の内訳（＊）	
グローバル・リート・セレクション	1,205,956,149円
DCグローバル・リート・セレクション	41,066,830円
世界3資産分散ファンド	37,928,054円
世界9資産分散ファンド（投資比率変動型）	17,706,085円
世界リート・オープン	562,259円

\* は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託毎の元本額

## 2. 有価証券関係

売買目的有価証券の当計算期間の損益に含まれた評価差額

平成29年 4月18日現在

（単位：円）

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
投資証券	21,744,612
合計	21,744,612

平成29年10月18日現在

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
投資証券	12,894,950
合計	12,894,950

### 3. デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

### 附属明細表

#### 1. 有価証券明細表

##### 株式

該当事項はありません。

##### 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	単位数	評価額	備考
投資証券	アメリカドル	AGREE REALTY CORP	16,275	816,842.25	
		BOSTON PROPERTIES INC	1,796	229,995.76	
		CAMDEN PROPERTY TRUST	4,511	419,613.22	
		CARETRUST REIT INC	82,045	1,571,982.20	
		CHESAPEAKE LODGING TRUST	11,235	320,871.60	
		CORESITE REALTY CORP	1,901	217,056.18	
		DOUGLAS EMMETT INC	12,623	517,795.46	
		DUKE REALTY CORP	12,065	349,281.75	
		EASTGROUP PROPERTIES INC	3,256	297,468.16	
		EQUINIX INC	338	156,014.04	
		EQUITY RESIDENTIAL	16,333	1,092,351.04	
		EXTRA SPACE STORAGE INC	14,431	1,186,083.89	
		FOUR CORNERS PROPERTY TRUST	14,114	359,201.30	
		GAMING AND LEISURE PROPERTIE	5,162	189,342.16	
		HEALTHCARE REALTY TRUST INC	26,054	847,015.54	
		INVITATION HOMES INC	9,019	204,280.35	
		LTC PROPERTIES INC	9,997	472,558.19	
		MACERICH CO/THE	24,505	1,419,084.55	
		MGM GROWTH PROPERTIES LLC-A	27,524	809,480.84	
		PEBBLEBROOK HOTEL TRUST	12,478	461,311.66	
PROLOGIS INC	2,000	128,620.00			



		PUBLIC STORAGE	1,657	357,713.16	
		REGENCY CENTERS CORP	4,745	308,709.70	
		RETAIL PROPERTIES OF AME - A	56,159	748,599.47	
		REXFORD INDUSTRIAL REALTY IN	11,860	358,883.60	
		SIMON PROPERTY GROUP INC	14,031	2,344,580.10	
		STORE CAPITAL CORP	38,946	1,007,143.56	
		SUNSTONE HOTEL INVESTORS INC	30,823	515,668.79	
		VENTAS INC	21,422	1,353,870.40	
		VEREIT INC	151,259	1,243,348.98	
		WASHINGTON PRIME GROUP INC	95,038	822,078.70	
		WEINGARTEN REALTY INVESTORS	23,314	758,171.28	
		WELLTOWER INC	22,488	1,533,456.72	
	計	銘柄数：33	779,404	23,418,474.60	
				(2,627,787,034)	
		組入時価比率：89.3%		92.2%	
	カナダドル	CAN APARTMENT PROP REAL ESTA	13,035	449,186.10	
		DREAM GLOBAL REAL ESTATE INV	15,924	176,756.40	
		DREAM OFFICE REAL ESTATE INV	32,957	693,744.85	
		GRANITE REAL ESTATE INVESTME	13,120	670,563.20	
		PURE INDUSTRIAL REAL ESTATE	73,285	471,955.40	
	計	銘柄数：5	148,321	2,462,205.95	
				(220,958,361)	
		組入時価比率：7.5%		7.8%	
	合計			2,848,745,395	
				(2,848,745,395)	

(注)1. 小計欄の( )内は、邦貨換算額であります。

2. 合計金額欄の( )内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

3. 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の各合計金額に対する比率であります。

## 2. デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等、時価の状況表

該当事項はありません。

## オーストラリア / アジアリート・マザーファンド

### 貸借対照表

(単位：円)

科 目	期 別	注記番 号	平成29年 4月18日現在	平成29年10月18日現在
			金額	金額
資産の部				
流動資産				
預金			34,565,824	16,166,752

科 目	期 別	注記番 号	平成29年 4月18日現在	平成29年10月18日現在
			金額	金額
金銭信託			1,068,128	835,482
コール・ローン			27,348,911	18,173,265
投資証券			1,225,078,794	971,721,426
未収配当金			1,944,605	510,663
流動資産合計			1,290,006,262	1,007,407,588
資産合計			1,290,006,262	1,007,407,588
負債の部				
流動負債				
未払利息			42	31
その他未払費用			117	57
流動負債合計			159	88
負債合計			159	88
純資産の部				
元本等				
元本		*1	679,585,122	493,836,619
剰余金				
剰余金又は欠損金（ ）			610,420,981	513,570,881
元本等合計			1,290,006,103	1,007,407,500
純資産合計		*2	1,290,006,103	1,007,407,500
負債純資産合計			1,290,006,262	1,007,407,588

## 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項 目	期 別	自 平成29年 4月19日 至 平成29年10月18日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法		<p>投資証券</p> <p>(1)国内投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価に当たっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は第一種金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2)外国投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価に当たっては、海外取引所における計算時に知りうる直近の日の最終相場で評価しております。</p>
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準		<p>信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算</p> <p>原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。</p>
3. 収益及び費用の計上基準		<p>受取配当金</p> <p>(1)国内投資証券 原則として、配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を、未だ確定していない場合には予想配当金額を計上しております。</p> <p>(2)外国投資証券 原則として、配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。</p>

期 別	自 平成29年 4月19日 至 平成29年10月18日
項 目	
4.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。</p> <p>為替差損益 約定日基準で計上しております。</p> <p>外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条及び第61条に基づいております。</p> <p>計算期間の取扱い 当ファンドの計算期間は、世界3資産分散ファンドの特定期間に合わせるため、平成29年 4月19日から平成29年10月18日までとなっております。</p>

## (貸借対照表に関する注記)

平成29年 4月18日現在	平成29年10月18日現在
*1. 当該計算期間の末日における受益権の総数 679,585,122口	*1. 当該計算期間の末日における受益権の総数 493,836,619口
*2. 当該計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たりの純資産額 1.8982円 (10,000口当たりの純資産額 18,982円)	*2. 当該計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たりの純資産額 2.0400円 (10,000口当たりの純資産額 20,400円)

## (金融商品に関する注記)

## 1.金融商品の状況に関する事項

期 別	自 平成28年10月19日 至 平成29年 4月18日	自 平成29年 4月19日 至 平成29年10月18日
項 目		
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品を投資対象として運用することを目的としております。	同左

期 別 項 目	自 平成28年10月19日 至 平成29年 4月18日	自 平成29年 4月19日 至 平成29年10月18日
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>当ファンドが運用する主な有価証券は、売買目的の有価証券であります。保有する有価証券の詳細は、「附属明細表」に記載しております。当該有価証券を保有した際の主要なリスクは、価格変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク、カントリーリスク及び流動性リスク等です。その他、保有するコール・ローン等の金銭債権及び金銭債務につきましては、信用リスク等を有しております。</p> <p>なお、当ファンドでは、デリバティブ取引として、為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図ることを目的とした為替予約取引を利用しております。為替予約取引の主要なリスクは、為替相場の変動による価格変動リスクです。</p>	同左
3.金融商品に係るリスク管理体制	<p>当ファンドの委託会社の運用委員会において、運用に関する内規の制定及び改廃、運用ガイドライン等運用のリスク管理に関する事項の決定を行うほか、リスク管理部及びコンプライアンス部において、「運用の指図に関する検証規程」に基づき、投資信託財産の運用の指図について、法令、投資信託協会諸規則、社内規程及び投資信託約款に定める運用の指図に関する事項の遵守状況を確認しております。また、運用分析会議におけるファンドの運用パフォーマンスの分析・検証・評価や、売買分析会議におけるファンドの組入有価証券の評価損率や格付状況、有価証券売買状況や組入状況の報告等により、全社的に投資リスクを把握し管理を行っております。</p> <p>なお、デリバティブ取引の管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規定を制定しており、デリバティブ取引の執行については、運用部長及び担当役員の承認を得て行っております。</p>	同左

## 2.金融商品の時価に関する事項

期 別	平成29年 4月18日現在	平成29年10月18日現在
項 目		
1. 貸借対照表額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則として全て時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	時価の算定方法は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。この他、コール・ローン等は短期間で決済され、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格を時価としております。	同左

## (その他の注記)

## 1. 元本の移動

平成29年 4月18日現在	
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	平成28年10月19日
期首元本額	828,479,866円
期首より平成29年 4月18日までの追加設定元本額	23,310,999円
期首より平成29年 4月18日までの一部解約元本額	172,205,743円
期末元本額	679,585,122円
平成29年 4月18日現在の元本の内訳（*）	
グローバル・リート・セレクション	631,329,482円
DCグローバル・リート・セレクション	21,203,410円
世界3資産分散ファンド	19,152,311円
世界9資産分散ファンド（投資比率変動型）	7,624,449円
世界リート・オープン	275,470円

平成29年10月18日現在	
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	平成29年 4月19日
期首元本額	679,585,122円
期首より平成29年10月18日までの追加設定元本額	1,835,106円
期首より平成29年10月18日までの一部解約元本額	187,583,609円
期末元本額	493,836,619円
平成29年10月18日現在の元本の内訳（*）	
グローバル・リート・セレクション	456,760,720円
DCグローバル・リート・セレクション	15,636,779円

平成29年10月18日現在	
世界3資産分散ファンド	14,452,156円
世界9資産分散ファンド（投資比率変動型）	6,766,674円
世界リート・オープン	220,290円

\*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託毎の元本額

## 2. 有価証券関係

売買目的有価証券の当計算期間の損益に含まれた評価差額

平成29年 4月18日現在

（単位：円）

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
投資証券	51,506,886
合計	51,506,886

平成29年10月18日現在

（単位：円）

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
投資証券	396,242
合計	396,242

## 3. デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

## 附属明細表

### 1. 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	単位数	評価額	備考
投資証券	日本円	インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人 投資証券	230	24,794,000	
		積水ハウス・リート投資法人 投資証券	192	25,056,000	

計	プレミア投資法人 投資証券	811	83,614,100	
	銘柄数：3	1,233	133,464,100	
	組入時価比率：13.2%		13.7%	
オーストラリアドル	AUSTRALIAN UNITY OFFICE FUND	115,823	265,234.67	
	CENTURIA METROPOLITAN REIT	133,298	321,248.18	
	DEXUS	89,035	843,161.45	
	GDI PROPERTY GROUP	145,962	170,775.54	
	GPT GROUP	196,577	976,987.69	
	INVESTA OFFICE FUND	163,629	724,876.47	
	MIRVAC GROUP	145,261	335,552.91	
	PROPERTYLINK GROUP	400,498	402,500.49	
	SCENTRE GROUP	242,172	975,953.16	
	STOCKLAND	185,415	806,555.25	
	VICINITY CENTRES	368,496	972,829.44	
	WESTFIELD CORP	118,746	932,156.10	
	計	銘柄数：12	2,304,912	7,727,831.35
	組入時価比率：67.5%		70.0%	
シンガポールドル	CAPITALAND COMMERCIAL TRUST	314,300	521,738.00	
	CAPITALAND COMMERCIAL-RIGHTS	52,173	14,086.71	
	KEPPEL REIT	195,800	233,981.00	
	STARHILL GLOBAL REIT	804,300	623,332.50	
	SUNTEC REIT	269,337	517,127.04	
計	銘柄数：5	1,635,910	1,910,265.25	(158,208,168)
	組入時価比率：15.7%		16.3%	
合計			971,721,426	(838,257,326)

(注)1. 小計欄の( )内は、邦貨換算額であります。

2. 合計金額欄の( )内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

3. 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の各合計金額に対する比率であります。

## 2. デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等、時価の状況表

該当事項はありません。

## ヨーロッパリート・マザーファンド

### 貸借対照表

科 目	期 別	注記番 号	平成29年 4月18日現在	平成29年10月18日現在
			金額	金額
資産の部				
流動資産				
預金			23,921,721	8,950,935
金銭信託			1,356,748	3,126,988
コール・ローン			34,738,882	68,017,732
投資証券			1,708,224,258	1,890,149,701
派生商品評価勘定			39,059	-
未収入金			146,110,182	-
未収配当金			6,582,747	3,857,597
流動資産合計			1,920,973,597	1,974,102,953
資産合計			1,920,973,597	1,974,102,953
負債の部				
流動負債				
派生商品評価勘定			78,536	-
未払金			155,900,424	-
未払利息			53	116
その他未払費用			199	160
流動負債合計			155,979,212	276
負債合計			155,979,212	276
純資産の部				
元本等				
元本		*1	1,821,818,223	1,830,989,850
剰余金				
剰余金又は欠損金( )			56,823,838	143,112,827
元本等合計			1,764,994,385	1,974,102,677
純資産合計		*3	1,764,994,385	1,974,102,677
負債純資産合計			1,920,973,597	1,974,102,953

## 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項 目	期 別	自 平成29年 4月19日 至 平成29年10月18日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法		投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価に当たっては、海外取引所における計算時に知りうる直近の日の最終相場で評価しております。
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準		信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算 原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3. 収益及び費用の計上基準		受取配当金 原則として、配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。  有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。



期 別	自 平成29年 4月19日 至 平成29年10月18日
項 目	
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>為替差損益 約定日基準で計上しております。</p> <p>外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条及び第61条に基づいております。</p> <p>計算期間の取扱い 当ファンドの計算期間は、世界3資産分散ファンドの特定期間に合わせるため、平成29年 4月19日から平成29年10月18日までとなっております。</p>

## (貸借対照表に関する注記)

平成29年 4月18日現在	平成29年10月18日現在
*1. 当該計算期間の末日における受益権の総数 1,821,818,223口	*1. 当該計算期間の末日における受益権の総数 1,830,989,850口
2. 投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額 元本の欠損 56,823,838円	2. 投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額 元本の欠損
*3. 当該計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たりの純資産額 0.9688円 (10,000口当たりの純資産額 9,688円)	*3. 当該計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たりの純資産額 1.0782円 (10,000口当たりの純資産額 10,782円)

## (金融商品に関する注記)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

期 別	自 平成28年10月19日 至 平成29年 4月18日	自 平成29年 4月19日 至 平成29年10月18日
項 目		
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品を投資対象として運用することを目的としております。	同左

期 別 項 目	自 平成28年10月19日 至 平成29年 4月18日	自 平成29年 4月19日 至 平成29年10月18日
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>当ファンドが運用する主な有価証券は、売買目的の有価証券であります。保有する有価証券の詳細は、「附属明細表」に記載しております。当該有価証券を保有した際の主要なリスクは、価格変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク、カントリーリスク及び流動性リスク等です。その他、保有するコール・ローン等の金銭債権及び金銭債務につきましては、信用リスク等を有しております。</p> <p>なお、当ファンドでは、デリバティブ取引として、為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図ることを目的とした為替予約取引を利用しております。為替予約取引の主要なリスクは、為替相場の変動による価格変動リスクです。</p>	同左
3.金融商品に係るリスク管理体制	<p>当ファンドの委託会社の運用委員会において、運用に関する内規の制定及び改廃、運用ガイドライン等運用のリスク管理に関する事項の決定を行うほか、リスク管理部及びコンプライアンス部において、「運用の指図に関する検証規程」に基づき、投資信託財産の運用の指図について、法令、投資信託協会諸規則、社内規程及び投資信託約款に定める運用の指図に関する事項の遵守状況を確認しております。また、運用分析会議におけるファンドの運用パフォーマンスの分析・検証・評価や、売買分析会議におけるファンドの組入有価証券の評価損率や格付状況、有価証券売買状況や組入状況の報告等により、全社的に投資リスクを把握し管理を行っております。</p> <p>なお、デリバティブ取引の管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規定を制定しており、デリバティブ取引の執行については、運用部長及び担当役員の承認を得て行っております。</p>	同左

## 2.金融商品の時価に関する事項

期 別	平成29年 4月18日現在	平成29年10月18日現在
項 目		
1. 貸借対照表額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則として全て時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	時価の算定方法は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。この他、コール・ローン等は短期間で決済され、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格を時価としております。	同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	デリバティブ取引の時価に関する契約額等については、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	

## (その他の注記)

## 1. 元本の移動

平成29年 4月18日現在	
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	平成28年10月19日
期首元本額	2,235,369,030円
期首より平成29年 4月18日までの追加設定元本額	26,058,397円
期首より平成29年 4月18日までの一部解約元本額	439,609,204円
期末元本額	1,821,818,223円
平成29年 4月18日現在の元本の内訳（*）	
グローバル・リート・セレクション	355,836,191円
DCグローバル・リート・セレクション	13,334,198円
ワールド・リート・セレクション（欧州）	1,434,147,392円
世界3資産分散ファンド	12,264,705円
世界9資産分散ファンド（投資比率変動型）	5,134,902円
世界リート・オープン	169,678円
欧州リート・オープン	931,157円

平成29年10月18日現在	
投資信託財産に係る元本の状況	

平成29年10月18日現在	
期首	平成29年 4月19日
期首元本額	1,821,818,223円
期首より平成29年10月18日までの追加設定元本額	229,797,932円
期首より平成29年10月18日までの一部解約元本額	220,626,305円
期末元本額	1,830,989,850円
平成29年10月18日現在の元本の内訳（*）	
グローバル・リート・セレクション	464,526,139円
DCグローバル・リート・セレクション	15,842,239円
ワールド・リート・セレクション（欧州）	1,327,585,757円
世界3資産分散ファンド	14,513,144円
世界9資産分散ファンド（投資比率変動型）	7,389,926円
世界リート・オープン	212,121円
欧州リート・オープン	920,524円

\*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託毎の元本額

## 2. 有価証券関係

売買目的有価証券の当計算期間の損益に含まれた評価差額

平成29年 4月18日現在

（単位：円）

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
投資証券	56,329,278
合計	56,329,278

平成29年10月18日現在

（単位：円）

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
投資証券	20,683,689
合計	20,683,689

## 3. デリバティブ取引関係

取引の時価等に関する事項

平成29年 4月18日現在

（単位：円）

区分	種 類	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
	為替予約取引				

市場取引以外の取引	買建				
	ユーロ	19,155,694	-	19,194,753	39,059
	売建				
	イギリスポンド	19,155,694	-	19,234,230	78,536
合計		38,311,388	-	38,428,983	39,477

## (注)時価の算定方法

## ・為替予約取引

1. 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

(1) 計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

(2) 計算期間末日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2. 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

平成29年10月18日現在

該当事項はありません。

## 附属明細表

1. 有価証券明細表  
株式

該当事項はありません。

## 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	単位数	評価額	備考
投資証券	ユーロ	ALSTRIA OFFICE REIT-AG	58,300	731,956.50	
		EUROCOMMERCIAL PROPRTIE-CV	23,300	853,479.00	
		FONCIERE DES REGIONS	4,625	395,391.25	
		GECINA SA	9,800	1,323,000.00	
		GREEN REIT PLC	57,000	87,210.00	
		HAMBORNER REIT AG	56,200	518,276.40	
		HIBERNIA REIT PLC	132,300	196,068.60	
		KLEPIERRE	38,600	1,281,713.00	
		MERLIN PROPERTIES SOCIMI SA	33,300	367,299.00	
		NSI NV	19,500	635,700.00	
		UNIBAIL-RODAMCO SE	6,400	1,332,480.00	
	計	銘柄数：11	439,325	7,722,573.75	

			(1,019,997,540)	
		組入時価比率：51.7%	54.0%	
イギリスポンド	ASSURA PLC	465,102	287,665.58	
	BRITISH LAND CO PLC	175,000	1,063,125.00	
	GREAT PORTLAND ESTATES PLC	81,000	502,605.00	
	INTU PROPERTIES PLC	188,500	435,623.50	
	LAND SECURITIES GROUP PLC	87,500	863,187.50	
	LONDONMETRIC PROPERTY PLC	152,000	259,616.00	
	PRIMARY HEALTH PROPERTIES	146,500	176,166.25	
	PRS REIT PLC/THE	93,000	96,952.50	
	SAFESTORE HOLDINGS PLC	96,400	438,330.80	
	SEGRO PLC	218,500	1,196,287.50	
	UNITE GROUP PLC	64,000	461,120.00	
	WAREHOUSE REIT PLC	96,500	96,741.25	
計	銘柄数：12	1,864,002	5,877,420.88	
			(870,152,161)	
		組入時価比率：44.1%	46.0%	
合計			1,890,149,701	
			(1,890,149,701)	

(注)1. 小計欄の( )内は、邦貨換算額であります。

2. 合計金額欄の( )内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

3. 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の各合計金額に対する比率であります。

## 2. デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等、時価の状況表

該当事項はありません。

### ドイチェ・好配当世界株式ファンド(適格機関投資家専用)

当ファンドは、「ドイチェ・好配当世界株式ファンド(適格機関投資家専用)」を、主要投資対象としております。

以下の経理状況は、ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社から提供された財務諸表です。

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)及び同規則第2条の2の規定による「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)並びに我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

2. 当ファンドは、当監査対象期間(平成28年3月8日から平成29年3月6日まで)の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による監査を受けております。

その監査報告書は、該当する財務諸表の直前に添付しております。

## 財務諸表

## ドイチェ・好配当世界株式ファンド（適格機関投資家専用）

## (1) 貸借対照表

区分	前監査対象期間 (平成28年3月7日現在)	当監査対象期間 (平成29年3月6日現在)
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券	787,368,863	660,185,952
流動資産合計	787,368,863	660,185,952
資産合計	787,368,863	660,185,952
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	2,382,586	1,963,629
未払受託者報酬	63,660	48,406
未払委託者報酬	360,724	274,297
その他未払費用	410,569	329,746
流動負債合計	3,217,539	2,616,078
負債合計	3,217,539	2,616,078
純資産の部		
元本等		
元本	1,191,293,427	981,814,914
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金( )	407,142,103	324,245,040
(分配準備積立金)	52,570,555	42,046,658
元本等合計	784,151,324	657,569,874
純資産合計	784,151,324	657,569,874
負債純資産合計	787,368,863	660,185,952

## (2) 損益及び剰余金計算書

区分	前監査対象期間 (自 平成27年3月6日 至 平成28年3月7日)	当監査対象期間 (自 平成28年3月8日 至 平成29年3月6日)
	金額(円)	金額(円)
営業収益		
有価証券売買等損益	35,896,601	41,724,755
営業収益合計	35,896,601	41,724,755
営業費用		
受託者報酬	877,223	669,378
委託者報酬	4,970,781	3,793,005
その他費用	902,373	688,539
営業費用合計	6,750,377	5,150,922
営業利益又は営業損失( )	42,646,978	36,573,833
経常利益又は経常損失( )	42,646,978	36,573,833
当期純利益又は当期純損失( )	42,646,978	36,573,833
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	2,070,082	3,079,073
期首剰余金又は期首欠損金( )	420,498,701	407,142,103
剰余金増加額又は欠損金減少額	91,111,216	77,264,000
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	91,111,216	77,264,000

剰余金減少額又は欠損金増加額	2,296,925	2,033,191
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	2,296,925	2,033,191
分配金	30,740,633	25,828,506
期末剰余金又は期末欠損金( )	407,142,103	324,245,040

## (3)注記表

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
2.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	監査対象期間末日の取扱い 平成29年3月5日が休日のため、信託約款の規定により、当監査対象期間末日を平成29年3月6日としております。

## (貸借対照表に関する注記)

項目	前監査対象期間 (平成28年3月7日現在)	当監査対象期間 (平成29年3月6日現在)
1.受益権の総数	1,191,293,427口	981,814,914口
2.元本の欠損 純資産額が元本総額を下回る場合 におけるその差額	407,142,103円	324,245,040円
3.1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.6582円 (6,582円)	0.6697円 (6,697円)

## (損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	前監査対象期間 (自 平成27年3月6日 至 平成28年3月7日)	当監査対象期間 (自 平成28年3月8日 至 平成29年3月6日)
分配金の計算方法	<p>第95期(平成27年3月6日から平成27年4月6日まで) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(2,715,573円)、分配準備積立金(58,895,224円)より、分配対象収益は、61,610,797円(1万口当たり437円)であり、うち2,818,658円(1万口当たり20円)を分配金額としております。</p> <p>第96期(平成27年4月7日から平成27年5月7日まで) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(2,878,954円)、分配準備積立金(58,510,059円)より、分配対象収益は、61,389,013円(1万口当たり437円)であり、うち2,804,583円(1万口当たり20円)を分配金額としております。</p>	<p>第107期(平成28年3月8日から平成28年4月5日まで) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(2,491,005円)、収益調整金(78,012円)、分配準備積立金(49,930,826円)より、分配対象収益は、52,499,843円(1万口当たり465円)であり、うち2,257,829円(1万口当たり20円)を分配金額としております。</p> <p>第108期(平成28年4月6日から平成28年5月6日まで) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,785,669円)、収益調整金(77,583円)、分配準備積立金(49,900,176円)より、分配対象収益は、51,763,428円(1万口当たり461円)であり、うち2,245,424円(1万口当たり20円)を分配金額としております。</p>



<p>第97期(平成27年5月8日から平成27年6月5日まで)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(5,658,316円)、分配準備積立金(55,596,076円)より、分配対象収益は、61,254,392円(1万口当たり461円)であり、うち2,656,509円(1万口当たり20円)を分配金額としております。</p> <p>第98期(平成27年6月6日から平成27年7月6日まで)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,338,051円)、分配準備積立金(58,308,869円)より、分配対象収益は、59,646,920円(1万口当たり451円)であり、うち2,642,753円(1万口当たり20円)を分配金額としております。</p> <p>第99期(平成27年7月7日から平成27年8月5日まで)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,399,210円)、分配準備積立金(54,538,485円)より、分配対象収益は、55,937,695円(1万口当たり443円)であり、うち2,524,829円(1万口当たり20円)を分配金額としております。</p>	<p>第109期(平成28年5月7日から平成28年6月6日まで)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(4,428,988円)、分配準備積立金(49,518,004円)より、分配対象収益は、53,946,992円(1万口当たり480円)であり、うち2,245,424円(1万口当たり20円)を分配金額としております。</p> <p>第110期(平成28年6月7日から平成28年7月5日まで)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(969,157円)、収益調整金(187,382円)、分配準備積立金(51,564,301円)より、分配対象収益は、52,720,840円(1万口当たり469円)であり、うち2,247,268円(1万口当たり20円)を分配金額としております。</p> <p>第111期(平成28年7月6日から平成28年8月5日まで)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(972,474円)、分配準備積立金(49,021,125円)より、分配対象収益は、49,993,599円(1万口当たり458円)であり、うち2,180,908円(1万口当たり20円)を分配金額としております。</p>
<p>第100期(平成27年8月6日から平成27年9月7日まで)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(4,351,875円)、収益調整金(64,970円)、分配準備積立金(53,412,866円)より、分配対象収益は、57,829,711円(1万口当たり457円)であり、うち2,527,884円(1万口当たり20円)を分配金額としております。</p> <p>第101期(平成27年9月8日から平成27年10月5日まで)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,682,667円)、収益調整金(64,970円)、分配準備積立金(55,236,857円)より、分配対象収益は、56,984,494円(1万口当たり450円)であり、うち2,527,884円(1万口当たり20円)を分配金額としております。</p>	<p>第112期(平成28年8月6日から平成28年9月5日まで)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(3,062,450円)、分配準備積立金(47,710,396円)より、分配対象収益は、50,772,846円(1万口当たり466円)であり、うち2,176,042円(1万口当たり20円)を分配金額としております。</p> <p>第113期(平成28年9月6日から平成28年10月5日まで)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(492,486円)、分配準備積立金(48,526,716円)より、分配対象収益は、49,019,202円(1万口当たり451円)であり、うち2,172,772円(1万口当たり20円)を分配金額としております。</p>

<p>第102期(平成27年10月6日から平成27年11月5日まで)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(2,442,924円)、収益調整金(64,589円)、分配準備積立金(54,081,370円)より、分配対象収益は、56,588,883円(1万口当たり450円)であり、うち2,513,088円(1万口当たり20円)を分配金額としております。</p> <p>第103期(平成27年11月6日から平成27年12月7日まで)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(3,909,432円)、収益調整金(64,500円)、分配準備積立金(53,940,385円)より、分配対象収益は、57,914,317円(1万口当たり461円)であり、うち2,509,631円(1万口当たり20円)を分配金額としております。</p> <p>第104期(平成27年12月8日から平成28年1月5日まで)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(432,279円)、収益調整金(209,718円)、分配準備積立金(53,185,880円)より、分配対象収益は、53,827,877円(1万口当たり445円)であり、うち2,414,198円(1万口当たり20円)を分配金額としております。</p>	<p>第114期(平成28年10月6日から平成28年11月7日まで)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,419,752円)、分配準備積立金(46,743,622円)より、分配対象収益は、48,163,374円(1万口当たり444円)であり、うち2,167,796円(1万口当たり20円)を分配金額としております。</p> <p>第115期(平成28年11月8日から平成28年12月5日まで)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(2,892,507円)、分配準備積立金(45,771,970円)より、分配対象収益は、48,664,477円(1万口当たり451円)であり、うち2,157,038円(1万口当たり20円)を分配金額としております。</p> <p>第116期(平成28年12月6日から平成29年1月5日まで)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,119,875円)、分配準備積立金(43,951,182円)より、分配対象収益は、45,071,057円(1万口当たり442円)であり、うち2,035,539円(1万口当たり20円)を分配金額としております。</p>	<p>第117期(平成29年1月6日から平成29年2月6日まで)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(579,658円)、収益調整金(65,963円)、分配準備積立金(41,828,901円)より、分配対象収益は、42,474,522円(1万口当たり429円)であり、うち1,978,837円(1万口当たり20円)を分配金額としております。</p> <p>第118期(平成29年2月7日から平成29年3月6日まで)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(3,815,455円)、分配準備積立金(40,194,832円)より、分配対象収益は、44,010,287円(1万口当たり448円)であり、うち1,963,629円(1万口当たり20円)を分配金額としております。</p>
<p>第105期(平成28年1月6日から平成28年2月5日まで)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(3,411,014円)、収益調整金(83,546円)、分配準備積立金(51,413,679円)より、分配対象収益は、54,908,239円(1万口当たり454円)であり、うち2,418,030円(1万口当たり20円)を分配金額としております。</p> <p>第106期(平成28年2月6日から平成28年3月7日まで)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(3,281,552円)、収益調整金(82,322円)、分配準備積立金(51,671,589円)より、分配対象収益は、55,035,463円(1万口当たり461円)であり、うち2,382,586円(1万口当たり20円)を分配金額としております。</p>	<p>第114期(平成28年10月6日から平成28年11月7日まで)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,419,752円)、分配準備積立金(46,743,622円)より、分配対象収益は、48,163,374円(1万口当たり444円)であり、うち2,167,796円(1万口当たり20円)を分配金額としております。</p> <p>第115期(平成28年11月8日から平成28年12月5日まで)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(2,892,507円)、分配準備積立金(45,771,970円)より、分配対象収益は、48,664,477円(1万口当たり451円)であり、うち2,157,038円(1万口当たり20円)を分配金額としております。</p> <p>第116期(平成28年12月6日から平成29年1月5日まで)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,119,875円)、分配準備積立金(43,951,182円)より、分配対象収益は、45,071,057円(1万口当たり442円)であり、うち2,035,539円(1万口当たり20円)を分配金額としております。</p>	<p>第117期(平成29年1月6日から平成29年2月6日まで)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(579,658円)、収益調整金(65,963円)、分配準備積立金(41,828,901円)より、分配対象収益は、42,474,522円(1万口当たり429円)であり、うち1,978,837円(1万口当たり20円)を分配金額としております。</p> <p>第118期(平成29年2月7日から平成29年3月6日まで)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(3,815,455円)、分配準備積立金(40,194,832円)より、分配対象収益は、44,010,287円(1万口当たり448円)であり、うち1,963,629円(1万口当たり20円)を分配金額としております。</p>

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	前監査対象期間 (自 平成27年3月6日 至 平成28年3月7日)	当監査対象期間 (自 平成28年3月8日 至 平成29年3月6日)
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンド及び主要投資対象である親投資信託が保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細は貸借対照表、注記表及び附属明細表に記載しております。当該金融商品には、性質に応じてそれぞれ市場リスク（価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク等）、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
3.金融商品に係るリスク管理体制	委託会社では2つの検証機能を有しています。1つは運用評価会議で、ここではパフォーマンス分析及び定量的リスク分析が行われます。もう1つはインベストメント・コントロール・コミティーで、ここでは運用部、業務部、コンプライアンス統括部から市場リスク、流動性リスク、信用リスク、運用ガイドライン・法令等遵守状況等様々なリスク管理状況が報告され、検証が行われます。このコミティーで議論された内容は、取締役会から一部権限を委譲されたエグゼクティブ・コミティーに報告され、委託会社として必要な対策を指示する体制がとられています。運用部ではこうしたリスク管理の結果も考慮し、次の投資戦略を決定し、日々の運用業務を行っております。	同左

## 金融商品の時価等に関する事項

項目	前監査対象期間 (平成28年3月7日現在)	当監査対象期間 (平成29年3月6日現在)
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2.時価の算定方法	(1)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左

	(2) 売買目的有価証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。	(2) 売買目的有価証券 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項 についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。	同左

## (有価証券に関する注記)

## 売買目的有価証券

最終の計算期間の損益に含まれた評価差額(円)

種類	前監査対象期間 (平成28年3月7日現在)	当監査対象期間 (平成29年3月6日現在)
親投資信託受益証券	5,583,242	30,220,876
合計	5,583,242	30,220,876

## (デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

## (関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

## (その他の注記)

項目	前監査対象期間 (平成28年3月7日現在)	当監査対象期間 (平成29年3月6日現在)
	金額(円)	金額(円)
元本の推移		
期首元本額	1,492,939,069	1,191,293,427
期中追加設定元本額	6,796,925	5,533,191
期中一部解約元本額	308,442,567	215,011,704

## (4) 附属明細表

## 有価証券明細表

## (ア) 株式

該当事項はありません。

## (イ) 株式以外の有価証券

種類	銘柄	口数	評価額(円)	備考
親投資信託受益証券	ドイチェ・グローバル好配当株式マザー	346,172,698	660,185,952	
合計		346,172,698	660,185,952	

## 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## （参考情報）

当ファンドは「ドイチェ・グローバル好配当株式マザー」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、当ファンドの監査対象期間末日における同親投資信託の状況は次の通りです。

「ドイチェ・グローバル好配当株式マザー」の状況

以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

## (1)貸借対照表

区分	(平成28年3月7日現在)	(平成29年3月6日現在)
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金	9,214,078	1,360,707
金銭信託	57,420,871	181,198
コール・ローン	-	5,759,698
株式	6,584,514,495	5,736,176,775
派生商品評価勘定	-	77,208
未収入金	-	22,524,877
未収配当金	36,279,692	33,203,228
流動資産合計	6,687,429,136	5,799,283,691
資産合計	6,687,429,136	5,799,283,691
負債の部		
流動負債		
未払利息	-	15
流動負債合計	-	15
負債合計	-	15
純資産の部		
元本等		
元本	3,733,937,803	3,040,832,982
剰余金		
剰余金又は欠損金( )	2,953,491,333	2,758,450,694
元本等合計	6,687,429,136	5,799,283,676
純資産合計	6,687,429,136	5,799,283,676
負債純資産合計	6,687,429,136	5,799,283,691

## (2)注記表

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式につきましては移動平均法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。</p> <p>(1)金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として、金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場(外貨建証券等の場合は計算期間末日において知りうる直近の最終相場)で評価しております。</p> <p>計算期間の末日に当該金融商品取引所等の最終相場がない場合には、当該金融商品取引所等における直近の日の最終相場で評価しておりますが、直近の日の最終相場によることが適当でないと認められた場合は、当該金融商品取引所等における計算期間末日又は直近の日の気配相場で評価しております。</p>
--------------------	--

	<p>(2)金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、日本証券業協会の公社債店頭売買参考統計値、金融機関の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3)時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2.デリバティブの評価基準及び評価方法	為替予約の評価は、個別法に基づき、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物相場の仲値によって計算しております。ただし、為替予約のうち対顧客先物相場が発表されていない通貨については、対顧客相場の仲値によって計算しております。
3.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条及び第61条に基づいております。

## (貸借対照表に関する注記)

項目	(平成28年3月7日現在)	(平成29年3月6日現在)
1.受益権の総数	3,733,937,803口	3,040,832,982口
2.1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.7910円 (17,910円)	1.9071円 (19,071円)

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の状況に関する事項

項目	(自 平成27年3月6日 至 平成28年3月7日)	(自 平成28年3月8日 至 平成29年3月6日)
1.金融商品に対する取組方針	当親投資信託は証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当親投資信託が保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細は貸借対照表、注記表及び附属明細表に記載しております。当該金融商品には、性質に応じてそれぞれ市場リスク(価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク等)、流動性リスク、信用リスク等があります。 当親投資信託が行うデリバティブ取引については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。	同左

3.金融商品に係るリスク管理体制	委託会社では2つの検証機能を有しています。1つは運用評価会議で、ここではパフォーマンス分析及び定量的リスク分析が行われます。もう1つはインベストメント・コントロール・コミッティーで、ここでは運用部、業務部、コンプライアンス統括部から市場リスク、流動性リスク、信用リスク、運用ガイドライン・法令等遵守状況等様々なリスク管理状況が報告され、検証が行われます。このコミッティーで議論された内容は、取締役会から一部権限を委譲されたエグゼクティブ・コミッティーに報告され、委託会社として必要な対策を指示する体制がとられています。運用部ではこうしたリスク管理の結果も考慮し、次の投資戦略を決定し、日々の運用業務を行っております。	同左
------------------	--	----

## 金融商品の時価等に関する事項

項目	(平成28年3月7日現在)	(平成29年3月6日現在)
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2.時価の算定方法	(1)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。 (2)売買目的有価証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 (3)デリバティブ取引 -	(1)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左 (2)売買目的有価証券 同左 (3)デリバティブ取引 (デリバティブ取引に関する注記)に記載しております。
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等はあくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

## (有価証券に関する注記)

## 売買目的有価証券

## 計算期間の損益に含まれた評価差額(円)

種類	(平成28年3月7日現在)		(平成29年3月6日現在)	
株式	252,527,588		225,838,429	
合計	252,527,588		225,838,429	

(注)「計算期間」とは当親投資信託の計算期間の期首日から本書における開示対象ファンドの監査対象期間末日までの期間を指しております。

## (デリバティブ取引に関する注記)

## 取引の時価等に関する事項

## (通貨関連)

(平成28年3月7日現在)

該当事項はありません。

区分	種類	(平成29年3月6日現在)			
		契約額等(円)	うち1年超(円)	時価(円)	評価損益(円)
市場取引以外 の取引	為替予約取引 売建 アメリカドル	22,600,104	-	22,522,896	77,208
	合計	22,600,104	-	22,522,896	77,208

(注1)時価の算定方法

1. 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

為替予約の受渡日(以下「当該日」という。)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後2つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2. 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客相場の仲値で評価しております。

(注2)デリバティブ取引にヘッジ会計は適用されております。

## (関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

## (その他の注記)

項目	(平成28年3月7日現在)	(平成29年3月6日現在)
	金額(円)	金額(円)
1. 元本の推移		
期首元本額	4,906,602,515	3,733,937,803
期中追加設定元本額	23,370,673	18,934,705
期中一部解約元本額	1,196,035,385	712,039,526
期末元本額	3,733,937,803	3,040,832,982
2. 元本の内訳		
ドイチェ・グローバル好配当株式ファンド(毎月分配型)	3,294,312,530	2,694,660,284
ドイチェ・好配当世界株式ファンド(適格機関投資家専用)	439,625,273	346,172,698



## (3) 附属明細表

有価証券明細表  
(ア) 株式

通貨	銘柄	数量	評価額		備考
			単価	金額	
アメリカドル	NATIONAL OILWELL VARCO INC	8,200	40.38	331,116.00	
	SCHLUMBERGER LTD	24,300	80.70	1,961,010.00	
	EMERSON ELECTRIC CO	3,700	60.37	223,369.00	
	JARDINE MATHESON HLDGS LTD	7,500	65.99	494,925.00	
	PARKER HANNIFIN CORP.	2,000	157.06	314,120.00	
	COACH INC	38,900	38.07	1,480,923.00	
	MATTEL INC	88,400	25.45	2,249,780.00	
	PEPSICO INC.	2,500	110.56	276,400.00	
	PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	32,400	110.21	3,570,804.00	
	PROCTER & GAMBLE CO	2,400	90.50	217,200.00	
	AMERISOURCEBERGEN CORP	17,400	92.23	1,604,802.00	
	BAXTER INTERNATIONAL INC.	6,500	50.91	330,915.00	
	MICROSOFT CORPORATION	1,600	64.25	102,800.00	
	CISCO SYSTEMS INC	10,800	34.29	370,332.00	
	AT&T INC	24,300	42.01	1,020,843.00	
	VERIZON COMMUNICATIONS	66,600	50.09	3,335,994.00	
	AMERICAN ELECTRIC POWER COMPANY	5,500	66.52	365,860.00	
	DUKE ENERGY CORP	38,500	81.91	3,153,535.00	
	SOUTHERN COMPANY	47,000	50.37	2,367,390.00	
	WEC ENERGY GROUP INC	10,200	59.29	604,758.00	
小計				24,376,876.00	
				(2,773,600,951)	
カナダドル	ENBRIDGE INC	3,400	54.84	186,456.00	
	TRANSCANADA CORP	2,000	60.84	121,680.00	
	BANK OF NOVA SCOTIA	5,300	79.96	423,788.00	
	TORONTO-DOMINION BANK	8,000	69.62	556,960.00	
	BCE INC	25,700	57.98	1,490,086.00	
小計				2,778,970.00	
				(236,017,922)	
ユーロ	ROYAL DUTCH SHELL PLC-A SHS	57,600	24.86	1,432,224.00	
	L'AIR LIQUIDE	2,161	102.80	222,150.80	
	WOLTERS KLUWER	3,800	38.27	145,426.00	
	UNILEVER NV-CVA	7,200	44.56	320,868.00	
	SANOFI	21,800	83.59	1,822,262.00	
	ALLIANZ SE	5,200	167.76	872,352.00	
	SAMPO OYJ-A SHS	9,200	43.63	401,396.00	
小計				5,216,678.80	
				(629,913,965)	
イギリスポンド	BAE SYSTEMS PLC	67,600	6.43	435,006.00	
	SMITHS GROUP PLC	10,700	15.33	164,031.00	
	PEARSON PLC	39,800	6.78	270,043.00	
	BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	55,900	51.07	2,854,813.00	
	IMPERIAL BRANDS PLC	65,600	38.13	2,501,656.00	
	ASTRAZENECA PLC	20,800	47.80	994,344.00	
	GLAXO SMITHKLINE	108,100	16.88	1,824,728.00	
	VODAFONE GROUP PLC	465,800	2.02	941,847.60	
	CENTRICA PLC	38,800	2.27	88,347.60	

小計	NATIONAL GRID PLC	139,000	9.76	1,357,613.00	
				11,432,429.20	
				(1,598,482,250)	
スイスフラン	NESTLE SA-REG	10,900	74.65	813,685.00	
	NOVARTIS AG-REG SHS	24,900	76.25	1,898,625.00	
小計				2,712,310.00	
				(305,948,568)	
通貨	銘柄	数量	評価額		備考
			単価	金額	
ノルウェークローネ	YARA INTERNATIONAL	12,600	321.10	4,045,860.00	
	TELENOR ASA	74,700	136.30	10,181,610.00	
小計				14,227,470.00	
				(192,213,119)	
合計				5,736,176,775	
				(5,736,176,775)	

(注)1. 通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額であります。

2. 小計・合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入株式 時価比率	合計金額に 対する比率
アメリカドル	株式 20銘柄	47.8%	48.3%
カナダドル	株式 5銘柄	4.1%	4.1%
ユーロ	株式 7銘柄	10.9%	11.0%
イギリスポンド	株式 10銘柄	27.6%	27.9%
スイスフラン	株式 2銘柄	5.3%	5.3%
ノルウェークローネ	株式 2銘柄	3.3%	3.4%

(イ)株式以外の有価証券  
該当事項はありません。

信用取引契約残高明細表  
該当事項はありません。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

(2)注記表(デリバティブ取引に関する注記) 取引の時価等に関する事項に記載しております。

## 2【ファンドの現況】

### 【世界3資産分散ファンド】

#### 【純資産額計算書】

(2017年10月31日現在)

資産総額	392,900,564円
負債総額	2,091,275円
純資産総額( - )	390,809,289円
発行済数量	611,189,200口

1 単位当たり純資産額（ / ）	0.6394円
------------------	---------

（参考）

## 世界高金利債券マザーファンド

## 純資産額計算書

（2017年10月31日現在）

資産総額	861,103,699円
負債総額	231円
純資産総額（ - ）	861,103,468円
発行済数量	671,854,955口
1 単位当たり純資産額（ / ）	1.2817円

## 北米リート・マザーファンド

## 純資産額計算書

（2017年10月31日現在）

資産総額	2,909,909,538円
負債総額	496円
純資産総額（ - ）	2,909,909,042円
発行済数量	1,316,447,474口
1 単位当たり純資産額（ / ）	2.2104円

## オーストラリア/アジアリート・マザーファンド

## 純資産額計算書

（2017年10月31日現在）

資産総額	1,004,400,078円
負債総額	146円
純資産総額（ - ）	1,004,399,932円
発行済数量	493,592,394口
1 単位当たり純資産額（ / ）	2.0349円

## ヨーロッパリート・マザーファンド

## 純資産額計算書

(2017年10月31日現在)

資産総額	1,940,988,419円
負債総額	5,422円
純資産総額( - )	1,940,982,997円
発行済数量	1,812,374,809口
1単位当たり純資産額( / )	1.0710円

## ドイチェ・好配当世界株式ファンド(適格機関投資家専用)

## 純資産額計算書

(2017年10月31日現在)

資産総額	587,716,902円
負債総額	366,502円
純資産総額( - )	587,350,400円
発行済口数	874,988,872口
1口当たり純資産額( / )	0.6713円
(1万口当たり純資産額)	(6,713円)

## ドイチェ・グローバル好配当株式マザー

## 純資産額計算書

(2017年10月31日現在)

資産総額	5,122,814,878円
負債総額	25,665円
純資産総額( - )	5,122,789,213円
発行済口数	2,611,803,299口
1口当たり純資産額( / )	1.9614円
(1万口当たり純資産額)	(19,614円)

## 第三部【委託会社等の情報】

### 第1【委託会社等の概況】

#### 1【委託会社等の概況】

< 更新後 >

（2017年10月末日現在）

（1）資本金の額	10億円
会社が発行する株式の総数	2,600,000株
発行済株式の総数	825,000株
最近5年間ににおける主な資本金の額の増減	なし

#### （2）委託会社の機構

##### 委託会社の意思決定機構

委託会社は、12名以内で構成される取締役会により運営されます。

取締役は、委託会社の株主であることを要しません。

取締役は、株主総会において株主によって選任され、その任期は選任後2年以内に終了する事業年度の内最終のものに関する定時株主総会の終結のときまでとします。

取締役会は、社長1名を選定するほか、会長、副社長、専務取締役、および常務取締役を若干名選任することができます。また、取締役会は取締役の中から代表取締役を若干名選定することができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、原則として、社長が招集します。取締役会の議長は、原則として、社長がこれにあたります。

取締役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役の過半数が出席したうえで、出席した取締役の過半数をもって決めます。

##### 運用の意思決定機構

運用委員会は、月1回、運用本部及び投資情報部で開催する「ストラテジー会議」で策定された投資環境分析と運用の基本方針案に基づいて検討を行い、運用の基本方針を決定します。

また、運用に関する内規の制定及び改廃のほか、運用ガイドライン等運用のリスク管理に関する事項を決定します。委員長は審議・検討結果を取締役会へ報告します。

運用戦略会議は、月1回、運用委員会で決定された運用の基本方針に基づいた個別ファンドの具体的な投資戦略について検討を行います。

ファンドマネージャーは、運用戦略会議で検討された投資戦略に基づき、ファンド毎に具体的な運用計画を策定し、運用計画・運用実施計画に基づいて、運用の指図を行います。

運用分析会議は、月1回、運用のパフォーマンス向上、運用の適正性の確保、および運用のリスク管理に資することを目的に、個別ファンドの運用パフォーマンスを分析・検証・評価し、運用本部にフィードバックを行います。

売買分析会議は、月1回、運用財産に係る運用の適切性確保に資することを目的にファンドの有価証券売買状況や組入れ状況など、日々、リスク管理部、トレーディング部が行っている運用の指図に関するチェック状況の報告・指摘を行います。議長は会議の結果を取締役会へ報告します。

#### 2【事業の内容及び営業の概況】

&lt; 更新後 &gt;

当社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として証券投資信託の設定を行うとともに、「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者として、その運用（投資運用業）及びその受益権の募集又は私募（第二種金融商品取引業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資一任契約にかかる投資運用業、投資助言・代理業を行っています。

2017年10月末日現在、委託会社の運用する証券投資信託は以下のとおりです。（親投資信託を除く。）

種類	本数（本）	純資産総額(億円)
追加型株式投資信託	160	12,467
追加型公社債投資信託	3	2,594
単位型株式投資信託	72	2,197
単位型公社債投資信託	8	301
合計	243	17,561

純資産総額について、億円未満を切り捨てているため、合計と合わない場合があります。

### 3【委託会社等の経理状況】

&lt; 更新後 &gt;

- (1) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。

財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

- (2) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）の財務諸表について、東陽監査法人の監査を受けております。

- (3) 当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）、ならびに同規則第38条及び第57条の規定に基づいて「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。

なお、中間財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

- (4) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間会計期間（自平成29年4月1日至平成29年9月30日）の中間財務諸表について、東陽監査法人の中間監査を受けております。

#### (1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日現在)	当事業年度 (平成29年3月31日現在)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,148,043	12,889,303
有価証券	1,656	94,613

未収委託者報酬		1,128,492		1,073,372
未収運用受託報酬		11,170		18,838
未収投資助言報酬		14,853		11,660
前払費用		43,517		45,683
未収入金				56,411
未収収益		55,508		38,483
繰延税金資産		36,754		5,119
その他の流動資産		3,690		5,642
流動資産合計		11,443,688		14,239,128
固定資産				
有形固定資産				
建物	1	21,718	1	252,684
器具備品	1	95,958	1	62,605
有形固定資産合計		117,676		315,290
無形固定資産				
ソフトウェア		12,998		10,557
電話加入権		2,122		2,122
無形固定資産合計		15,120		12,680
投資その他の資産				
投資有価証券		4,475,313		2,623,947
親会社株式		1,086,624		915,292
長期差入保証金		108,160		231,697
前払年金費用		60,702		49,496
その他		26,705		26,705
貸倒引当金		14,510		14,510
投資その他の資産合計		5,742,995		3,832,628
固定資産合計		5,875,793		4,160,598
資産合計		17,319,481		18,399,727

	前事業年度 (平成28年3月31日現在)	当事業年度 (平成29年3月31日現在)
負債の部		
流動負債		
預り金	8,387	7,928
未払金	648,432	787,831
未払収益分配金	18	13
未払償還金	3,795	8,124
未払手数料	573,935	532,071
その他未払金	70,684	247,622
未払費用	221,750	192,452
未払法人税等	472,555	133,340
未払消費税等	86,980	
賞与引当金	33,506	13,420
流動負債合計	1,471,612	1,134,972
固定負債		
退職給付引当金	227,735	257,350
役員退職慰労引当金	33,610	41,120
繰延税金負債	93,015	107,927
資産除去債務	33,865	87,840

長期未払金		29,100
固定負債合計	388,226	523,338
負債合計	1,859,839	1,658,311
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		
資本準備金	566,500	566,500
資本剰余金合計	566,500	566,500
利益剰余金		
利益準備金	179,830	179,830
その他利益剰余金		
別途積立金	5,718,662	5,718,662
繰越利益剰余金	7,593,462	8,805,462
利益剰余金合計	13,491,954	14,703,955
株主資本合計	15,058,454	16,270,455
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	401,188	470,961
評価・換算差額等合計	401,188	470,961
純資産合計	15,459,642	16,741,416
負債・純資産合計	17,319,481	18,399,727

## ( 2 ) 【損益計算書】

( 単位：千円 )

	前事業年度 ( 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日 )	当事業年度 ( 自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日 )
営業収益		
委託者報酬	16,357,045	12,602,269
運用受託報酬	26,459	39,629
投資助言報酬	34,356	30,278
営業収益合計	16,417,861	12,672,177
営業費用		
支払手数料	8,715,105	6,581,071
広告宣伝費	273,041	233,028
公告費	126	220
受益権管理費	16,088	16,958
調査費	1,653,453	1,367,966
調査費	338,352	345,696
委託調査費	1,315,101	1,022,270
委託計算費	316,593	283,205
営業雑経費	370,731	360,386
通信費	58,965	55,900
印刷費	242,346	236,629
諸経費	56,093	55,218
協会費	9,396	9,534
諸会費	3,929	3,104
営業費用合計	11,345,141	8,842,838



一般管理費		
給料	1,564,193	1,634,016
役員報酬	152,970	174,000
給料・手当	1,407,245	1,460,016
賞与	3,978	
交際費	22,013	17,190
寄付金	38,513	21,013
旅費交通費	64,231	49,246
租税公課	41,794	53,904
不動産賃借料	160,609	199,709
賞与引当金繰入	33,506	10,270
退職給付費用	69,282	84,132
役員退職慰労引当金繰入	7,340	12,250
固定資産減価償却費	34,275	29,243
諸経費	365,842	347,126
一般管理費合計	2,401,603	2,458,103
営業利益	2,671,116	1,371,235

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
営業外収益				
受取配当金	1	74,985	1	52,776
受取利息		1,989		694
約款時効収入		10		678
受取負担金		24,695		
受取保険金				20,002
雑益		3,780		3,318
営業外収益合計		105,461		77,469
営業外費用				
信託財産負担金		17		
固定資産除却損	2	40	2	77
為替差損		88		49
雑損		0		
営業外費用合計		146		127
経常利益		2,776,431		1,448,577
特別利益				
有価証券売却益		68,676		
有価証券償還益		548		
投資有価証券売却益		48,335		1,335
投資有価証券償還益		35,073		1,810
親会社株式売却益				133,994
受取補償金				390,000
特別利益合計		152,633		527,140
特別損失				
有価証券売却損		5,395		
有価証券償還損		12,957		19
投資有価証券売却損		67,629		118,400
投資有価証券償還損				72

投資有価証券評価損	24,083	322
移転関連費用		94,360
特別損失合計	110,066	213,173
税引前当期純利益	2,818,998	1,762,543
法人税、住民税及び事業税	797,633	493,560
法人税等調整額	114,260	15,732
法人税等合計	911,894	509,293
当期純利益	1,907,103	1,253,250

## (3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計		
		資本準備 金	資本剰 余金合 計		その他利益剰余金	利益剰余 金合計					
当期首残高	1,000,000	566,500	566,500	179,830	5,718,662	5,727,608	11,626,100	13,192,600	1,096,597	1,096,597	14,289,197
当期変動額											
剰余金の配当						41,250	41,250	41,250			41,250
当期純利益						1,907,103	1,907,103	1,907,103			1,907,103
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)									695,409	695,409	695,409
当期変動額合計						1,865,853	1,865,853	1,865,853	695,409	695,409	1,170,444
当期末残高	1,000,000	566,500	566,500	179,830	5,718,662	7,593,462	13,491,954	15,058,454	401,188	401,188	15,459,642

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		株主資本 合計	その他有 価証券 評価 差額金	評価・換 算差 額等 合計		
		資本準備 金	資本剰 余金合 計		その他利益剰余金	利益剰余 金合計					
当期首残高	1,000,000	566,500	566,500	179,830	5,718,662	7,593,462	13,491,954	15,058,454	401,188	401,188	15,459,642
当期変動額											
剰余金の配当						41,250	41,250	41,250			41,250
当期純利益						1,253,250	1,253,250	1,253,250			1,253,250
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額（純 額）									69,773	69,773	69,773
当期変動額合計						1,212,000	1,212,000	1,212,000	69,773	69,773	1,281,773
当期末残高	1,000,000	566,500	566,500	179,830	5,718,662	8,805,462	14,703,955	16,270,455	470,961	470,961	16,741,416

## [注記事項]

## （重要な会計方針）

## 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

## その他有価証券

## 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

## 時価のないもの

総平均法による原価法

## 2. 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産

定率法により償却しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8～18年

器具備品 4～15年

## (2) 無形固定資産

定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

## 3. 引当金の計上基準

## (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## (2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当社所定の計算方法による支給見込額を計上しております。

## (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

## 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

## 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

## (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。

## 4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## （会計方針の変更）

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当会計期間から適用しております。

(貸借対照表関係)

1有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
建物	63,927千円	1,614千円
器具備品	162,599 "	67,734 "
計	226,526 "	69,348 "

(損益計算書関係)

1各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
受取配当金	55,470千円	40,590千円

2固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
器具備品	40千円	77千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	825,000			825,000

2.剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	41,250	50	平成27年3月31日	平成27年6月25日

3.基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	配当金の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月27日 定時株主総会	普通株式	41,250	利益剰余金	50	平成28年3月31日	平成28年6月28日

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

### 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	825,000			825,000

### 2. 剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月27日 定時株主総会	普通株式	41,250	50	平成28年3月31日	平成28年6月28日

### 3. 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	配当金の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月22日 定時株主総会	普通株式	41,250	利益剰余金	50	平成29年3月31日	平成29年6月23日

（リース取引関係）

#### 1. ファイナンス・リース取引

該当事項はありません

#### 2. オペレーティング・リース取引

（借主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：千円）

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
1年以内		80,835
1年超		848,767
合計		929,602

（金融商品関係）

#### 1. 金融商品の状況に関する事項

##### (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、金融商品取引法に定める投資運用業、投資助言・代理業及び第二種金融商品取引業を営んでおります。これらの事業を当社では、自己資金で行っております。

一方、資金運用については、短期的な預金及び債券、投資有価証券での運用を行っております。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

##### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する主な金融資産は現金及び預金、有価証券、未収委託者報酬、投資有価証券、親会社株式及び差入保証金であります。

預金は預入先金融機関の信用リスクに晒されております。有価証券、投資有価証券及び親会社株式は発行体の信用リスクやマーケットリスク等に晒されております。未収委託者報酬は投資信託財産中から当社（委託者）が得られる報酬であり、未収であるものであります。差入保証金は、主に本店の賃貸に伴うものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

金融負債の主なものは、未払金（未払手数料）、未払法人税等であります。未払金（未払手数料）は委託者報酬中から当社が販売会社に支払うべき手数料であり、未払いのものであります。

### （3）金融商品に係るリスク管理体制

当社は経営の健全化及び経営資源の効率化を目的として、リスク管理体制の強化を図り、適切なリスク・コントロールに努めております。金融資産に関わる信用リスク、マーケットリスク等を管理するため、社内規程等に従い、ポジション枠や与信枠等の適切な管理に努めております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注2）参照）。

前事業年度（平成28年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	10,148,043	10,148,043	
(2) 有価証券	1,656	1,656	
(3) 未収委託者報酬	1,128,492	1,128,492	
(4) 投資有価証券	3,894,313	3,894,313	
(5) 親会社株式	1,086,624	1,086,624	
(6) 長期差入保証金	108,160	108,160	
(7) 未払金（未払手数料）	573,935	573,935	
(8) 未払金（その他未払金）	70,684	70,684	
(9) 未払法人税等	472,555	472,555	

当事業年度（平成29年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	12,889,303	12,889,303	
(2) 有価証券	94,613	94,613	
(3) 未収委託者報酬	1,073,372	1,073,372	
(4) 投資有価証券	2,042,947	2,042,947	
(5) 親会社株式	915,292	915,292	
(6) 長期差入保証金	231,697	230,568	1,128
(7) 未払金（未払手数料）	532,071	532,071	

(8) 未払金（その他未払金）	247,622	247,622	
(9) 未払法人税等	133,340	133,340	

## (注1) 金融商品の時価の算定方法

- (1) 現金及び預金、(3) 未収委託者報酬、(7) 未払金（未払手数料）、(8) 未払金（その他未払金）、(9) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (2) 有価証券、(4) 投資有価証券、(5) 親会社株式

これらの時価について、上場株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は日本証券業協会が公表する価格等、投資信託は公表されている基準価額等によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

- (6) 長期差入保証金

合理的に見積りした差入保証金の返還予定時期に基づき、リスク・フリーレートで割引率を算出し割引計算をしております。

## (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
非上場株式	581,000	581,000

非上場株式については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

## (注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成28年3月31日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	10,148,043			
未収委託者報酬	1,128,492			
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの その他	1,656	3,506,735	86,377	
長期差入保証金	103,593	4,630		
合計	11,381,723	3,511,395	86,377	

当事業年度（平成29年3月31日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	12,889,303			

未収委託者報酬	1,073,372			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
その他	94,613	1,647,443	78,016	
長期差入保証金		5,359		226,338
合計	14,057,289	1,652,802	78,016	226,338

## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券

前事業年度（平成28年3月31日）

（単位：千円）

区分	種類	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式 (2) 債券 国債・地方債等 社債 その他 (3) その他	1,350,656	605,961	744,694
小計		1,533,476	761,961	771,515
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式 (2) 債券 国債・地方債等 社債 その他 (3) その他	10,140	12,350	2,210
小計		3,438,976	3,629,995	191,018
合計		4,982,593	4,404,307	578,286

（注）非上場株式（貸借対照表計上額 581,000千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度（平成29年3月31日）

（単位：千円）

区分	種類	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式 (2) 債券 国債・地方債等 社債 その他 (3) その他	1,206,084	460,956	745,127
小計		233,592	189,506	44,086



小計		1,439,676	650,462	789,214
貸借対照表計上額が 取得原価を超えない もの	(1) 株式 (2) 債券 国債・地方債等 社債 その他 (3) その他	9,815	12,350	2,535
小計		1,603,361	1,711,167	107,806
小計		1,613,176	1,723,517	110,341
合計		3,052,852	2,373,979	678,873

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額 581,000千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 2. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
(1) 株式 (2) 債券 国債・地方債等 社債 その他 (3) その他	609,484	117,011	73,025
合計	609,484	117,011	73,025

当事業年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
(1) 株式 (2) 債券 国債・地方債等 社債 その他 (3) その他	279,000 1,903,935	133,994 1,335	118,400
合計	2,182,935	135,329	118,400

## 3. 減損処理を行った有価証券

前事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

有価証券について24,083千円（その他有価証券のその他24,083千円）減損処理を行っております。

当事業年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

有価証券について322千円（その他有価証券のその他322千円）減損処理を行っております。

時価のある株式等については、決算日の時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性があるものと認められるものを除き、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社の退職給付制度は、確定拠出年金制度（証券総合型DC岡三プラン）、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度から構成されております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	481,968	511,687
勤務費用	47,703	55,301
利息費用	1,976	
数理計算上の差異の発生額	10,297	1,597
退職給付の支払額	30,258	11,244
退職給付債務の期末残高	511,687	554,146

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	284,842	278,768
期待運用収益	1,424	1,393
数理計算上の差異の発生額	32,888	13,214
事業主からの拠出額	33,038	19,316
退職給付の支払額	7,647	2,241
年金資産の期末残高	278,768	310,452

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	253,108	270,028
年金資産	278,768	310,452
	25,659	40,424
非積立型制度の退職給付債務	258,578	284,118
未積立退職給付債務	232,918	243,694

未認識数理計算上の差異	65,885	35,839
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	167,032	207,854
退職給付引当金	227,735	257,350
前払年金費用	60,702	49,496
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	167,032	207,854

## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
勤務費用	47,703	55,301
利息費用	1,976	
期待運用収益	1,424	1,393
数理計算上の差異の費用処理額	6,607	15,233
確定給付制度に係る退職給付費用	54,863	69,141

## (5) 年金資産に関する事項

## 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
株式	34.5%	36.1%
一般勘定	33.8%	32.7%
債券	19.0%	18.3%
その他	12.7%	12.9%
合計	100.0%	100.0%

## 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率は、保有する年金資産のポートフォリオ、過去の運用実績、運用方針、及び市場の動向等を考慮し設定しております。

## (6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
割引率	0.00%	0.08%
長期期待運用収益率	0.50%	0.50%

## 3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度14,418千円、当事業年度14,991千円であります。

(税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)		当事業年度 (平成29年3月31日)	
繰延税金資産				
退職給付引当金	69,732	千円	78,800	千円
役員退職慰労引当金	10,291	"	12,590	"
賞与引当金	10,339	"	4,141	"
ゴルフ会員権評価損	1,838	"	1,838	"
貸倒引当金	4,442	"	4,442	"
その他有価証券評価差額金	59,167	"	33,809	"
有価証券評価損			7,279	"
投資有価証券評価損	9,998	"	2,817	"
未払広告宣伝費	7,681	"	663	"
資産除去債務	10,369	"	26,896	"
未払事業税	32,596	"	4,792	"
未払不動産賃借料			11,904	"
その他	3,508	"	2,757	"
繰延税金資産の合計	219,967	"	192,734	"
繰延税金負債				
その他有価証券評価差額金	236,266	"	241,721	"
未収配当金	17,090	"	11,836	"
資産除去債務に対応する除去費用	4,285	"	26,828	"
前払年金費用	18,587	"	15,155	"
繰延税金負債の合計	276,228	"	295,542	"
繰延税金資産(負債)の純額	56,261	"	102,807	"

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率		30.86%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.60%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		0.28%
住民税均等割等		0.13%
税額控除		2.21%
その他		0.20%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		28.90%

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

## (資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

## 1. 当該資産除去債務の概要

本店の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

## 2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から50年と見積り、割引率は1.030%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

### 3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自平成27年4月 1日 至平成28年3 月31日)		当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	
期首残高	33,292	千円	33,865	千円
有形固定資産の取得に伴う増加額		"	87,764	"
時の経過による調整額	573	"	659	"
		"		"
資産除去債務の履行による減少額			34,449	
期末残高	33,865	千円	87,840	千円

#### (セグメント情報等)

##### 1. セグメント情報

###### (1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は「投資信託部門」及び「投資顧問部門」ごとに、経営戦略を立案・決定し、経営資源の配分及び業績の評価を行っております。

なお、「投資顧問部門」のセグメントの売上高、利益又は損失の金額及び資産の額がいずれも事業セグメントの合計額の10%未満でありますので、報告セグメントは「投資信託部門」のみであります。

報告セグメントである「投資信託部門」では投資信託の運用、商品開発等を行っております。報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

###### (2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

###### (3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当事業年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

###### (4) 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

前事業年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当事業年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）  
報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

## 2. 関連情報

前事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

### (1) 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

### (2) 地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

### (3) 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当事業年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

### (1) 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

### (2) 地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

### (3) 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

## 4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

## 5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

## (関連当事者情報)

### 1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)

同一の親会社 を持つ会社	岡三証券 株式会社	東京都 中央区	5,000,000	証券業	被所有 直接 2.30%	当社ファン ドの募集取 扱	支払手数料 の支払 (注2)	3,730,087 (注1)	未払 手 数 料	216,005 (注1)
-----------------	--------------	------------	-----------	-----	--------------------	---------------------	----------------------	-------------------	-------------------	-----------------

(注) 1.上記の取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2.取引条件及び取引条件の決定方針

過去の取引条件及びファンドの商品性を勘案して決定しております。

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内 容又は職 業	議決権等 の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社 を持つ会社	岡三証券 株式会社	東京都 中央区	5,000,000	証券業	被所有 直接 2.30%	当社ファン ドの募集取 扱	支払手数料 の支払 (注2)	2,814,695 (注1)	未払 手 数 料	197,827 (注1)

(注) 1.上記の取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2.取引条件及び取引条件の決定方針

過去の取引条件及びファンドの商品性を勘案して決定しております。

2.親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1)親会社情報

株式会社岡三証券グループ（東京証券取引所に上場）

(2)重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	18,738円96銭	20,292円62銭
1株当たり当期純利益金額	2,311円64銭	1,519円09銭

(注) 1.潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2.1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益金額	1,907,103千円	1,253,250千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益	1,907,103千円	1,253,250千円
普通株式の期中平均株式数	825,000株	825,000株

3.1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額	15,459,642千円	16,741,416千円
純資産の部から控除する合計額		
普通株式に係る期末の純資産額	15,459,642千円	16,741,416千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数	825,000株	825,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 中間財務諸表

## (1) [中間貸借対照表]

		(単位：千円)
		当中間会計期間
		(平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		14,122,512
有価証券		505
未収委託者報酬		1,007,070
未収運用受託報酬		9,195
未収投資助言報酬		26,605
繰延税金資産		28,990
その他の流動資産		53,964
流動資産合計		15,248,844
固定資産		
有形固定資産	1	301,819
無形固定資産		11,284
投資その他の資産		3,349,112
投資有価証券		3,057,821
その他		305,801
貸倒引当金		14,510
固定資産合計		3,662,217
資産合計		18,911,062

(単位：千円)

		当中間会計期間
		(平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
預り金		35,686
前受運用受託報酬		4,908
未払金		581,529
未払収益分配金		13
未払償還金		8,124
未払手数料		480,643
その他未払金		92,747
賞与引当金		6,125
未払法人税等		259,323
その他流動負債	2	266,128
流動負債合計		1,153,701
固定負債		
退職給付引当金		275,490
役員退職慰労引当金		39,250
長期未払金		87,301
資産除去債務		88,292
繰延税金負債		92,007



固定負債合計	582,342
負債合計	1,736,043
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,000,000
資本剰余金	
資本準備金	566,500
資本剰余金合計	566,500
利益剰余金	
利益準備金	179,830
その他利益剰余金	
別途積立金	5,718,662
繰越利益剰余金	9,233,004
利益剰余金合計	15,131,496
株主資本合計	16,697,996
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	477,022
評価・換算差額等合計	477,022
純資産合計	17,175,018
負債・純資産合計	18,911,062

## (2) [中間損益計算書]

(単位：千円)

当中間会計期間

(自 平成29年4月1日

至 平成29年9月30日)

営業収益		
委託者報酬		6,166,241
運用受託報酬		15,894
投資助言報酬		13,837
営業収益合計		6,195,973
営業費用		4,329,897
一般管理費		1,208,140
営業利益		657,935
営業外収益	1	19,069
営業外費用		106
経常利益		676,899
特別利益	2	40,801
特別損失	3	41,049
税引前中間純利益		676,650
法人税、住民税及び事業税		250,266
法人税等調整額		42,406
法人税等合計		207,859
中間純利益		468,791

## (3) [中間株主資本等変動計算書]

当中間会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	利益剰余金		株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・ 換算差 額等合 計		
		資本準 備金	資本剰 余金合 計		その他利益剰余金	利益剰余金 合計					
当期首残高	1,000,000	566,500	566,500	179,830	5,718,662	8,805,462	14,703,955	16,270,455	470,961	470,961	16,741,416
当中間期変動額											
剰余金の配当						41,250	41,250	41,250			41,250
中間純利益						468,791	468,791	468,791			468,791
株主資本以外の項 目の当中間期変動 額（純額）									6,061	6,061	6,061
当中間期変動額合 計						427,541	427,541	427,541	6,061	6,061	433,602
当中間期末残高	1,000,000	566,500	566,500	179,830	5,718,662	9,233,004	15,131,496	16,697,996	477,022	477,022	17,175,018

## 重要な会計方針

## 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

## その他有価証券

## 時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

## 時価のないもの

総平均法による原価法

## 2. 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15～18年

器具備品 4～15年

## (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

## 3. 引当金の計上基準

## (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## (2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当社所定の計算方法による支給見込額の当中間期負担額を計上しております。

## (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、

当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく中間期末要支給見積額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

1有形固定資産の減価償却累計額

	当中間会計期間 (平成29年9月30日現在)
建物	7,620千円
器具備品	76,781 "
計	84,402 "

2消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他流動負債」に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

1営業外収益の主要項目は、次のとおりであります。

	当中間会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
受取配当金	13,718千円
受取利息	589 "
役員保険解約金	2,257 "

2特別利益の主要項目は、次のとおりであります。

	当中間会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
有価証券償還益	32,986千円
投資有価証券売却益	7,814 "

3特別損失の主要項目は、次のとおりであります。

当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	
有価証券償還損	10,994千円
投資有価証券売却損	30,050 "

4減価償却実施額は、次のとおりであります。

当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	
有形固定資産	15,053千円
無形固定資産	1,395 "

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引  
該当事項はありません

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 日 至 平成29年9月 30日)		
1年以内	177,837	千円
1年超	735,598	"
合計	913,435	"

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当中間会計期間増加	当中間会計期間減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	825,000			825,000

2. 剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月22日 定時株主総会	普通株式	41,250	50	平成29年3月31日	平成29年6月23日

(金融商品関係)

当中間会計期間(平成29年9月30日)

金融商品の時価等に関する事項

平成29年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注2)参照)。

(単位:千円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額

(1)現金及び預金	14,122,512	14,122,512	
(2)有価証券	505	505	
(3)未収委託者報酬	1,007,070	1,007,070	
(4)投資有価証券	2,503,960	2,503,960	
(5)未払金(未払手数料)	480,643	480,643	
(6)未払法人税等	259,323	259,323	

## (注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(3) 未収委託者報酬、(5) 未払金(未払手数料)、(6) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券、(4) 投資有価証券

これらの時価について、上場株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は日本証券業協会が公表する価格等、投資信託は公表されている基準価額等によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

## (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
非上場株式	553,861

非上場株式については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券

当中間会計期間(平成29年9月30日)

(単位：千円)

区分	種類	中間貸借 対照表 計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,218,274	481,381	736,892
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
小計		1,406,320	641,381	764,938
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	10,855	12,350	1,495
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			

	(3) その他	1,087,290	1,163,183	75,893
小計		1,098,145	1,175,533	77,388
合計		2,504,466	1,816,915	687,550

(注) 非上場株式(中間貸借対照表計上額 553,861千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「其他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

当中間会計期間(平成29年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち中間貸借対照表に計上しているもの  
当該資産除去債務の総額の増減

	当中間会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月 30日)	
期首残高	87,840	千円
時の経過による調整額	452	"
当中間会計期間末残高	88,292	"

(セグメント情報等)

1. セグメント情報

当中間会計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

当社は「投資信託部門」及び「投資顧問部門」ごとに、経営戦略を立案・決定し、経営資源の配分及び業績の評価を行っております。

なお「投資顧問部門」のセグメントの営業収益、利益又は損失の金額及び資産の額がいずれも事業セグメントの合計額の10%未満でありますので、報告セグメントは「投資信託部門」のみであります。報告セグメントである「投資信託部門」では投資信託の運用、商品開発等を行っております。報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

2. 関連情報

当中間会計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

(1) 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (3)主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当中間会計期間（自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）

該当事項はありません。

## 4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当中間会計期間（自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）

該当事項はありません。

## 5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当中間会計期間（自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	20,818円20銭
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額(千円)	17,175,018
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	17,175,018
普通株式の発行済株式数(株)	825,000
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数(株)	825,000

	当中間会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益金額	568円23銭
(算定上の基礎)	
中間純利益金額(千円)	468,791
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る中間純利益金額(千円)	468,791
普通株式の期中平均株式数(株)	825,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在しないため、記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 第2【その他の関係法人の概況】

## 1【名称、資本金の額及び事業の内容】

&lt;更新後&gt;

## (1) 「受託会社」

三井住友信託銀行株式会社

資本金の額

2017年3月末日現在、342,037百万円

事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

## (2) 「委託先運用会社」

リーフ アメリカ エル エル シー

資本金の額

2016年12月末日現在、250,879千米ドル

事業の内容

米国籍の会社であり、内外の不動産投資に係る投資運用業務を営むとともに、不動産投資信託の運用及びその業務に付帯関連する一切の業務を営んでいます。

ドイチェ・オルタナティブ・アセット・マネジメント（イギリス）リミテッド

資本金の額

2016年12月末日現在、42,422千英ポンド

事業の内容

英国籍の会社であり、不動産投資及び不動産投資に係る投資運用業務、及びその業務に付帯関連する一切の業務を営んでいます。

## (3) 「販売会社」（資本金の額は、2017年3月末日現在）

名 称	資本金の額（百万円）	事業の内容
岡三証券株式会社	5,000	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
岡三にいがた証券株式会社	852	
阿波証券株式会社	100	
株式会社 S B I証券	48,323	
寿証券株式会社	305	
三縁証券株式会社	150	
静岡東海証券株式会社	600	
荘内証券株式会社	100	
ばんせい証券株式会社	1,558	
益茂証券株式会社	515	
楽天証券株式会社	7,495	



## 独立監査人の監査報告書

平成29年12月11日

岡三アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 宝金正典 印  
業務執行社員指定社員 公認会計士 猿渡裕子 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている「世界3資産分散ファンド」の平成29年4月19日から平成29年10月18日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、「世界3資産分散ファンド」の平成29年10月18日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

岡三アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

平成29年6月22日

岡三アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 鈴木基仁 印  
業務執行社員指定社員 公認会計士 猿渡裕子 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている岡三アセットマネジメント株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岡三アセットマネジメント株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注)1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。  
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成29年12月 1日

岡三アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

東 陽 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 鈴木基仁 印  
業務執行社員指定社員 公認会計士 猿渡裕子 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている岡三アセットマネジメント株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第54期事業年度の中間会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、岡三アセットマネジメント株式会社の平成29年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。  
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。